

## 令和5年度 各構成団体の事業実績について

参考資料 1

- 【令和5年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】**
- 県内定着
    - (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
  - U・Iターン
    - (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
  - 雇用労働環境
    - (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進
  - 起業・事業承継

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る令和5年度実績
岩手労働局	1	(6) 処遇改善の推進	「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の連携醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進	正社員就職件数 1,000人	○正社員就職件数1,310人（令和6年3月末現在） 進捗率131.0%で、目標値を達成できた。
	2	(1) 県内就職率の向上	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	(参考値) 岩手県の平成31年3月卒就職者の3年以内離職率 ○大学 33.5% ○短大等 37.9% ○高校 35.3%	○岩手県の令和2年3月卒就職者の3年以内離職率 ・大学 33.5% (33.5%) ・短大等 34.5% (37.9%) ・高校 36.8% (35.3%) ※( )は平成31年3月卒の離職率 ○キャリア形成支援として早期離職の防止を行う取組を実施 ①就職ガイダンス(中学生・高校生対象) 3,352名 ②講習会等(高校生対象及び若年者対象) 2,886人 ③人材確保支援 33社 63人 ④職場定着に関する支援 105社144人 ○優良企業周知のためのコースエール認定PR冊子発行(令和6年2月完成) ○令和6年3月新規高等学校卒業予定者 就職内定者数 2,053人(令和6年2月末現在)
	3	(2) キャリア形成の促進	希望する仕事に就くための必要な職業能力の習得を図るため、職業訓練の受講を促進させる。	訓練コースの受講充足率	前年度実績以上	○各訓練コースの受講充足率(令和6年3月末現在) ・求職者支援訓練63.6%(R4年度65.5%) ・委託訓練81.6%(R4年度83.6%) ・施設内訓練68.2%(R4年度72.8%)
	4	(6) 処遇改善の推進	デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や人材育成の強化等のため、人材開発助成金(人への投資促進コース・事業展開等リスキング支援コース)の活用を促進する。	人材開発助成金(人への投資促進コース・事業展開等リスキング支援コース)の利用促進。		○周知・利用促進のための事業所訪問件数: 900件 ○計画届受理件数: 84件/計画対象者1,563人 (人への投資促進コース: 14件/計画対象者数1,223人、事業展開等リスキング支援コース: 70件/計画対象者数340人) ※数値は令和6年3月末現在

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手労働局	5	(6) 処遇改善の推進	同一労働同一賃金の遵守の徹底による雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保 ・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保 ・岩手働き方改革推進支援センターによるきめ細やかな支援	・パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発の実施 ・業務改善助成金の利用促進 ・働き方センター事業の周知活用		○パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発のため、団体の広報誌において連載等による周知を行った。 ○業務改善助成金については、経営団体へ労働局幹部から要請を行ったほか、団体へ広報誌への掲載、岩手局独自資料による対象事業場へのDMの発送等により積極的に周知を行うことにより、前年同期の2倍強の申請となった。令和6年3月末の交付申請件数243件。 ○働き方改革推進支援センターについては、特に訪問コンサルについて具体的な支援内容を記載したチラシを作成し、事業場にDMを発送するなどにより周知を図った。令和6年3月末現在の相談受理件数479件、セミナー実施回数50回、訪問コンサルティング実施件数462件。
	6	(6) 処遇改善の推進	・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進 ・令和4年7月8日から新たに301人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化により、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組を促す	・えるぼし認定企業の確保 ・301人以上事業主の「男女の賃金の差異」情報公表の着実な履行確保	・301人以上の事業主からの男女の賃金差異に係る情報公表を100%確保する。	○えるぼし、プラチナえるぼし認定 6件（累計33件） ○男女の賃金差異に係る情報公表について、301人以上の事業主に対して個別の働きかけを行い、10月末までに情報公表率100%を達成した。2年度目についても同様の働きかけ実施中。
	7	(5) 働き方改革の推進	・育児・介護休業法の履行確保等、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進 ・令和5年4月施行の1,001人以上企業を対象とした育児休業等取得状況の公表義務化の着実な履行確保	・育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の確保 ・1,001人以上企業の育児休業等取得状況の公表義務化の周知	・1,001人以上企業からの育児休業等取得情報の公表を100%確保する。	○団体主催のオンラインセミナーを活用し企業への周知を図った。 ○くるみん認定 6件（累計52件） ○育児休業等取得情報の公表について、1,001人以上企業に対して個別に働きかけを行い、7月末までに情報公表率100%を達成した。
	8	(5) 働き方改革の推進	・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援	・働き方改革推進支援助成金の利用促進		・対象事業所に対して、DMを発送することや、事業主が多数集まる会合等で周知を行う等により個別に利用促進を図った。 ・働き方改革推進支援助成金交付申請件数（令和6年3月31日現在） ①適用猶予業種等対応コース 10件 ②労働時間短縮・年休促進支援コース 21件 ③勤務間インターバル導入コース 1件 ④労働時間適正管理推進コース 0件 ⑤団体推進コース 5件
東北経済産業局	9	(1) 県内就職率の向上	令和5年度「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業者（人材確保等総合支援事業）」（岩手県中小企業団体中央会に委託。） 東北6県の中小企業・小規模事業者を対象に人材確保に関わるセミナーや専門家派遣、マッチング支援を実施。（予定）	①セミナー等回数 ②マッチング支援回数 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。	①8回 ②5回	①セミナーを8回開催 ②マッチングイベントを6回開催 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
東北 経済 産業 局	10	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	同上	同上	同上	同上
	11	(7) 職場定着の促進	同上	同上	同上	同上
	12	(1) 県内就職率の向上	令和5年度東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の 人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保・育成支援事業）（一般 社団法人フィッシャーマン・ジャパンを採択。） 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単 に人手不足を解消するのではなく、経営力強化のための中核人材確保 と育成を支援。	検討中	検討中	実施回数：5回 参加事業者数：8社（のべ） 参加者数：181人（のべ）
	13	(2) キャリア形成の促進	同上	同上	同上	実施回数：3回 参加事業者数：5社 参加者数：5人
	14	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	同上	同上	同上	実施回数：5回 参加事業者数：8社（のべ） 参加者数：181人（のべ）
岩 手 県 私 学 協 会	15	(1) 県内就職率の向上	ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考 える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年2回	実績なし。
	16	(1) 県内就職率の向上	各私立高等学校においてはそれぞれの学校法人の考え方、方針に基づ き、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒 の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就 職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内 就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100% （私立高等学校12校の県内就職率 等については、（公社）岩手県私 学振興会が学事振興課から調査を 受託し県に報告している。）	（私立高等学校12校の県内就職率等については、（公社）岩手県私学 振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。）
学 校 長 協 会 等	17	(1) 県内就職率の向上	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するように取り組むと共 に、早期離職防止に資するよう一人ひとりに適したきめ細やかな進路 指導を展開する。	令和6年3月卒業予定者における就 職希望者への内定支援	県全体就職内定率99%	就職内定率99.4%（3月末現在：岩手県教育委員会）
	18	(1) 県内就職率の向上	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓のため、就業支援員との 綿密な連携を図る。	就業支援員によるキャリア教育支 援の拡充		各校とも就業支援員との連携を密にし、志願先企業の決定、出願、面 接等の受験対策など就職活動を円滑に推進する上で大きな力となっ た。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手 県高 等学 校長 協会	19	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	普通高校におけるキャリア教育推進のための情報提供を積極的に行 う。（県高等学校教育研究会進路指導部会就職専門部）	普通高校における地元企業等との 連携事業の実施（インターンシッ プを含む）	実施率90%以上	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、予定通り実施できない 学校も多かったが、普通高校の62%が実施。進学校の実施は少ない。 今年度の実施状況調査は未実施。
	20	(1) 県内就職率の向上	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局 と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者の県内就職率の向上 (2)「未来のワタシゴト創造プロ ジェクト」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベ ントの周知並びに参加要請	(1)県内就職率84.5%（いわて県民 計画目標値） (2)(3)主催者の目標値とする	県内就職率は70.0%（3月末現在：岩手県教育委員会）。いわて県民計 画の目標値には届かないが、過去最高を記録した一昨年、それに次ぐ 昨年に引き続き高い水準を維持している。「未来のワタシゴト創造ブ ロジェクト」や「未来のワタシゴト探究会議」にも多くの高校生が参 加した。
	21	(2) キャリア形成の促進	校長協会のネットワークを活用し、各校が取り組むキャリア教育の実 践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に 資する。	校長協会就職対策委員会による情 報収集と分析	年間2回以上の開催	第1回7月4日（火）研修会：（株）ミクニ盛岡事業所滝沢工場 第2回11月6日（月）研修会：（株）薄衣電解工業 （株）ケミコン東日本
	22	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等 の情報を提供しUターンを促進する。	校長協会各種会議への資料提示と 他部局との連携	年間3回以上の資料提供	全国情勢等を校長協会総会・協議会にて資料提示（3回）。他部局との 連携を密にし推進していきたい。 岩手県高等学校就職問題検討会議に履歴書の作成方法に関する記載を 提案し認可いただいた。
岩手 大学	23	(2) キャリア形成の促進	低年次学生を対象としたキャリア形成事業の実施を継続する。	入学後早い段階で、自身の将来設 計に取り組む必要性を意識付け る。		新入生対象のココカラガイダンスを以下のとおり実施した。 ①ココカラ始める！ジブン×未来を考えるキャリア入門講座 （5/9（火）同内容2回実施;参加者数:68人） ②ココカラ始める！1・2年生のためのインターンシップ講座 （6/27（火）実施;参加者数:41人） ③やりたい仕事のみつけ方（10/31（火）実施;参加者数:16人） ④進路ガイダンス（11/7（火）同内容2回実施;参加者数:56人） ⑤再定義した本学キャリア教育方針に従い、キャリア関連の教養科目 「キャリアを考える」を学生の自律的なキャリア形成を目指す内容に 再編して実施した。（後期開講、履修生153名）

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手大学	24	(2) キャリア形成の促進	インターンシップに関するガイダンスを継続して実施する。	学生のインターンシップへの参加を促す。		<p>インターンシップガイダンスを以下のとおり実施した。</p> <p>①就活・インターンシップガイダンス～自己分析と業界研究～ (5/16(火) 同内容2回実施;参加者数:89人)</p> <p>②就活・インターンシップガイダンス～エントリーシート～ (5/23(火) 同内容2回実施;参加者数:89人)</p> <p>③就活・インターンシップガイダンス～マナー編～ (オンデマンド配信、6/1(木)～9/30(土);276人視聴)</p> <p>④就活・インターンシップガイダンス～ES対策実践～ (6/6(火) 同内容2回実施;参加者数:36人)</p> <p>⑤就活・インターンシップガイダンス～グループワーク対策実践～ (6/20(火) 同内容2回実施;参加者数:27人)</p>
	25	(1) 県内就職率の向上	県内事業所を対象とした企業説明会等の実施を継続する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。		<p>県内事業所を対象として以下のとおり実施した。</p> <p>①就活特別講座～ジモト就職というキャリアを考える～ (5/30(火) 実施;参加者数:38人)</p>
岩手県立大学	26	(1) 県内就職率の向上	関係機関と連携した合同企業等説明会や業界セミナーの開催、インターンシップの参加促進等、県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着の促進を図る。	県内就職率の増加	<p>県内就職率(全学) : 51% (第2期アクションプラン、第四期中期計画目標値)</p> <p>県内出身者の県内就職率(全学) : 65% (第四期中期計画目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内就職率(全学) : 43.0% (令和5年度)</li> <li>・県内出身者の県内就職率 : (四大) 54.3% (令和5年度) (全学) 57.4% (令和5年度)</li> <li>・令和6年3月1日、3日、4日に学内合同企業等説明会を開催(参加企業168社のうち県内に本社又は事業所等がある企業131社、学生は延べ509人が参加した。)</li> <li>・令和5年11月22日、29日、12月6日にいわてで働こう推進協議会との共催で業界研究セミナー「オンゴト展覧会」を開催し、岩手県内企業12社、約150人の学生が参加した。</li> <li>・県や商工団体、社会福祉、医療機関等との連絡を強化し、県内企業等の情報をより多く把握し、学生の就職相談の際に適切に情報提供を行った。</li> </ul>
	27	(2) キャリア形成の促進	<p>キャリア教育やインターンシップ等を通して社会情勢に応じた学生の就業力の育成を図るとともに、キャリア教育等の更なる充実を図る。</p> <p>(1) 岩手県大学間連携インターンシップの企画、実施。ガイダンスやホームページ等を通じた学生への周知、参加促進。</p> <p>(2) キャリア教育科目の更新・見直し。</p>	低学年次からの就業力の涵養		<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップin岩手のガイダンスを夏季・春季に開催し、学生のインターンシップへの参加を促進した。インターンシップin岩手の学生の参加状況は以下の通り。</li> <li>夏季 : 64事業所に学生128人が参加。</li> <li>春季 : 11事業所に学生20人が参加。</li> <li>・県内事業所等が単発で実施するインターンシップ情報を学生に向けて随時発信し、参加を促進した。</li> <li>・キャリア科目の次年度の開講に向けて、点検・評価・見直しを行った。</li> </ul>

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手保健医療大学	28	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンス・病院説明会等を実施し、就職率100%を目指す。	キャリアガイダンス・病院説明会等を各学年1回以上実施する	就職率100%	●各学年の適切な時期に計7回のキャリアガイダンスを実施し多くの学生が参加した。また、岩手県立病院説明会を1回実施し、県内就職促進を図った。 ●就職率100%を達成することができた。
	29	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、県内病院や保健師に係る各自治体へのインターンシップ参加を呼びかける。	岩手県内就職者の推進	県内就職率60%以上	●最終的な県内就職率は57%となった。
盛岡大学	30	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	就職未内定者を早期に見つけ出し、就職未内定にかかる原因究明及び対策強化に生かす	就職率の向上を図る	100%	盛岡大学24卒の就職率は次のとおり。文学部英語文化学科98.4%、文学部日本文学科90.6%、文学部社会文化学科98.3%、文学部児童教育学科99.3%、文学部全体97.4%、栄養科学部100.0%、大学全体97.8%。同短大部は100.0%であった。以上のように数値的目標は未達となった。なお、岩手県内への就職率は盛岡大学57.6%同短期大学67.9%であった。 学生の進路状況調査については、大学は卒論担当教員、短大部はクラス担任教員に依頼し、数度にわたり調査している。今後は内定状況等のさらなる即自的把握の仕組みを確立したい。学年悉皆的な進路面談や学年一斉の就活イベントを必修で課すなど、教職協働で「待ち」ではなく「攻め」の就活支援にシフトすべきであろう。手始めに4年生に対し、「早め」+「小まめ」な進路状況調査を実施する。
	31	(2) キャリア形成の促進	低学年から職業意識の醸成を図り、時期の到来とともに自主的能動的就職活動を行うことができる学生を育成し、もって就職活動の動きが遅い学生をなくす	キャリアサポートプログラムを再検討のうえ実施する		就活支援講座等については、他大学の例や就活情報サイト運営会社担当者などの意見を参考に見直しを行った。受講者の満足度自体は高い。今後は早期（3月以前）選考、スカウト・オファー型採用、就活エージェント利用の拡大等変わり行く就職・採用環境をカバーする内容を考慮する必要があると考える。しかし本学の場合、先ず受講者の増員が重要かつ急務と思われる。引き続き「ハガキ」+「LINE」等によりガイダンス・講座等への出席の推進を図る。
	32	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	就業体験を通じ卒業後の進路に思いを馳せることにより、自己理解並びに職業理解を進展させる	インターンシップに対する取組みについて再考のうえ、インターンシップ参加支援を実施する		インターンシップについては、前年に比し参加者は減ったものの、従来どおり取組むことができた。いわゆる三省合意から着着を取り戻しつつあるインターンシップ環境ではあるが、当初の「実社会への適応能力のより高い人材育成を企図する」内容から、一部ではあるものの「早期選考等採用に直結するもの」に在り方が変化した昨今、大学としての対応姿勢の確立が急がれる。
	33	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	公務員試験対策講座等を対面により開講する。受講後は受講者からアンケートを得、結果を基に講座等のさらなる充実を図る	公務員就職の支援体制を整備する		公務員試験対策講座については例年どおり開講した。受講者は減少傾向にある。今後は受講者の就活状況を追跡し、受講と合格の相関関係等のデータを得、それを基に講座等のさらなる充実を図りたい。さらに合格者数の数値目標を立てるなど、一歩踏み込んだ公務員就職の支援体制強化の具体的実践に着手したい。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
盛岡大学	34	(1) 県内就職率の向上	本学主催の合同企業説明会において、優良企業でありながら学生と出会いにくい企業も招聘し、学生との出会いを助けマッチングに進展させる。	本学合同企業説明会・企業学内説明会の充実を図る		合同企業説明会は令和6年3月5日に開催。参加者は175名で前年度比76%増となった。全国的に参加学生が減少し低調な合同企業説明会の開催意義等について再考、特に開催時期については前倒し等の変更を視野に入れる。
	35	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、本学（就職センター）では卒業後においても引き続き就職に関する支援を行う旨を在学中に周知し、常時卒業生からの連絡を受け入れる体制にあることを強調する。日常的に卒業生の情報収集に努め、必要に応じて相談に乗る。	卒業生に対する就職相談体制を確立する		卒業生の就活となれば転職のためとなるが、転職自体以前のようなマイナスイメージは付き纏うことはなく、通年採用の企業等も増えていることなどから、できるだけ情報を携え在校生同様支援していきたい。
	36	(1) 県内就職率の向上	変化し続ける大学生の就職活動環境の動向に即応するため、情報管理に留意しつつ事業所等との情報交換に努める。	事業所訪問を強化し、情報を学生に提供する体制を確立する。		今年度は就職センタースタッフ4名で、県内約40ヶ所の企業等を訪問した。今年度は就職センターに対し、「どこに行ったら大学生に会えますか」なる電話があったほど、各企業等は大学生との出会い⇒採用に苦慮していた模様で、就活情報サイト運営会社などによる各種会社説明会等も参加者が少なく低調となったイベントもあったと聞く。本学としては学生と企業等との橋渡しの一端を担うべく精力的にコミュニケーションを図り、より良いマッチングの形成を目指したい。
富士大学	37	(1) 県内就職率の向上	・岩手県出身学生の県内就職の促進	・岩手県出身学生の県内就職率	75%	全就職者の中で岩手県に就職した学生数 40名 (20.8%) 岩手県出身者 (78名) の中で、岩手県内に就職した学生数35名 (44.9%) 複数の会社から内定をいただいた学生は、例年より県外を志望したことから、目標達成には至らなかった。
	38	(2) キャリア形成の促進	・全員履修科目「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の実施とキャリアセンター事業との連携	4年間を通じて、自己分析の徹底及びキャリアデザイン形成。インターンシップへの参加促進。就職活動実践力の醸成。		ほぼ、カリキュラム通り進めることができた。一般学生のための内容に重点が置かれた。今後スポーツ学生へのガイダンス等にも尽力したい。
修紅短期大学	39	(1) 県内就職率の向上	(1)ジョブカフェ関とハローワーカー関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配布 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適正を尊重し進路決定のサポートを行う		取組内容と目標に沿い、サポートを行った結果 県内就職 69% 県外就職 31% (内：地元に戻っての就職 24%) となった。
	40	(1) 県内就職率の向上	(1)ジョブカフェ関とハローワークによる講話 (2)専門職講師による講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)社労士による講話 (5)OGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する		(1)3回、(2)3回、(3)1回、(4)0回、(5)3回 取組目標に加えて実習を地元でするように指導した。 結果、県内就職率の向上に繋がった。
	41	(7) 職場定着の促進	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する		(1)1回、(2)1回 取組内容に「卒業生との交流を活発にする」ことを加え、数回交流を行った。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
一関工業高等専門学校	42	(1) 県内就職率の向上	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	320人	実施回数：1回 参加事業者数：71社 参加者数：約280人
	43	(1) 県内就職率の向上	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人	参加事業者数：7社 参加者数：23人
	44	(1) 県内就職率の向上	低学年（2，3年生）を中心とした地域企業見学会の実施	高専学生参加者数	320人	実施回数：2回(2・3年生各1回) 参加事業者数：16社 参加者数：約320人
	45	(8) 起業・創業支援の強化	学生向けスタートアップ支援セミナー、各種情報提供の実施	高専学生参加者数	180人	スタートアップ支援セミナー実施回数：2回 参加者数：約270人
学校連合会 岩手県各種専修学校	46	(1) 県内就職率の向上	県内企業、事業所等と連携して演習、実習等を実施	実施する会員校の増加		現在16校46学科で実施済
PTA連合会 岩手県高等学校	47	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	東北地区高P連進路対策委員会（2回）に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信をする。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1回 65校 30名	リーフレット発行回数：1回 リーフレット配付校数：65校 講演会参加人数：40名
	48	(5) 働き方改革の推進	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 24,000部 60名	広報紙掲載回数：1回 広報紙発行部数：23,000部 研修会参加者数：50名
岩手県商工会議所連合会	49	(8) 起業・創業支援の強化	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者30名 (うち3名の創業)	受講者33名 (うち4名創業済、3名創業予定)
	50	(1) 県内就職率の向上	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内就職に関する県内大学生へのアンケート調査等による情報収集	800名（県内8大学）	・県内大学生へのアンケート調査 685名（回答済） ・大学等高等教育関係のアンケート調査 8機関（回答済） ・県内企業と大学等高等教育機関、就職担当者との情報交換会・交流会 開催日：令和5年11月20日（月） 参加者数：県内企業 72企業 92人 高等教育機関：7機関

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手県 商工会 連合会	51	(5) 働き方改革の推進	時間労働の是正、同一労働同一賃金、賃金引上げ分の価格転嫁対策、テレワーク、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため、中小企業への専門家による指導を実施する。	・指導件数	・指導件数 12件	・指導件数 25件
	52	(6) 処遇改善の推進	事業環境の変化に対応したビジネスモデルの転換や再構築、デジタル化の推進支援により事業者の経営力強化を図り、「中小・小規模事業者の魅力創出、従業員の処遇改善」に取り組む。	・経営革新計画策定支援 ・ものづくり、IT導入補助金の申請支援	・支援件数 50件 ・支援件数 15件	・支援件数 48件 ・支援件数 15件
	53	(9) 事業承継の促進	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「起業・創業支援の強化」に取り組む。	・事業承継計画策定支援 ・県版事業承継補助金申請	・支援件数 470件 ・申請件数 20件	・支援件数 470件 ・申請件数 14件
岩手県 中小企業 団体中央会	54	(1) 県内就職率の向上	東北経済産業局委託（東北地域人材確保等総合支援事業） ①中核人材等とのマッチング支援（予定） マッチングイベント3回（オンライン2回、仙台会場1回） ②氷河期世代とのマッチング支援（予定） マッチングイベント2回（オンライン1回、仙台会場1回）	①参加企業数 マッチング内定率 ②参加企業数 マッチング内定率	①60社（予定） 20%超 ②30社（予定） 10%超	①中核人材等とのマッチング支援 実施回数3回（オンライン2回、仙台会場1回） 出展企業数60社 参加者数18人 内定率：内定者無し ②氷河期世代とのマッチング支援 実施回数3回（オンライン2回、仙台会場1回） 個別マッチング2回（オンライン1回、対面1回） 出展企業数71社 参加者数41人 内定率：内定者無し
	55	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	同上	同上	同上	同上
	56	(5) 働き方改革の推進	東北経済産業局委託（東北地域人材確保等総合支援事業） ①人材活用ガイドライン（仮称）普及セミナーの開催（予定） ②個社支援（複数回の専門家派遣を通じた伴走型支援）（予定）	①参加企業数 参加者満足度 ②参加企業数 参加者満足度	①480社（岩手県80社）（予定） 90%超 ②42社（岩手県7社）（予定） 90%超	①人材活用ガイドライン（仮称）普及セミナーの開催 参加企業数355社、参加人数431人、満足度95.6% ②個社支援（複数回の専門家派遣を通じた伴走型支援） 支援企業数：52社／支援178回（岩手県11社／43回） 満足度： 97.8%
	57	(6) 処遇改善の推進	同上	同上	同上	同上
	58	(7) 職場定着の促進	同上	同上	同上	同上
岩手 協会 経営者	59	(7) 職場定着の促進	○本年度も雇用動向調査を継続して実施する。（9月実施、12月まとめ） ○調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。 ○調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。	職場定着率向上のための支援（実施施策の還元）	令和5年12月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。	令和5年12月に会員企業へ調査結果を還元した。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手 経済 同友会	60	(5) 働き方改革の推進	企業経営委員会などでゲストを招いた講演会や事例研修を開催			スケジュールがあわず未実施
	61	(7) 職場定着の促進	人づくり委員会で新入従業員の交流イベントの実施			会員企業13社から21名が参加して新入従業員交流会を実施した
岩手 県中 小企 業家 同友会	62	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進 ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員合同入社式	参加企業 25社	参加人数 30名	2023.4月1日開催 参加企業 25社 参加人数 67名
	63	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進 ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員研修会(2日間)	25社	30名	2023.4月2日～3日開催 参加企業 23社 参加人数 67名
	64	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	盛岡管内高等学校訪問	高校訪問企業 10社	10名	2023.6月28日、29日(2回開催) 参加企業 10社 参加人数 10名
	65	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	高校生スキルアップ事業(夏の部)盛岡市との共催	模擬面接参加企業 15社	15名	2023.7月24日 模擬面接参加企業 15社 参加人数 15名 高校生 43名
	66	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進 ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023新入社員フォローアップ研修会	4月入社企業対象 20社	30名	2023.9月28日 参加企業 23社 参加人数 30名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手県 中小企業家 同友会	67	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進  ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2023中堅社員共育塾（第1講～第3講） ①ものごとの本質のとらえ方や見わけ方、自分の人生や生きがい、働きがいについて考え方を確立することを目指す。（自らの「生きるめあて」について深く考え10年、20年先の自分の未来を描く機会をつくる。） ②自社を見つめ直し、自分の役割や立ち位置を確認し、自らの言葉で語ることを目指す。 ③社内に共に育ちあう環境をつくり、人が育つ社風づくりを目指す。 ④他社の社員との交流を通し、連帯を深め、あてにし、励まし合う機会にする。	参加企業 15社	30名	2023.6月15, 7月28, 8月24（3回開催） 参加企業 15社 参加人数 32名
	68	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	2025就職情報Guide「ACT」の発行（就職情報誌） 採用に積極的な地元企業の魅力を伝え「就職」という人生の大きな選択岐路に立つ学生、高校生に情報誌を入口として地域を支える中小企業の魅力に触れ体感してもらう。	参加企業 25社		2024.2月22日発行 参加企業26社参加
	69	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	高校教諭（進路指導担当）に向けての企業説明会&懇談会 ・高等学校教員に向けて県内の中小企業の取り組み等を知っていただくための企業説明会とその後、意見交換のための懇談会する。一人ひとりの生徒さん社員とのかかわり、育ち合っているか、現場での悩みや要望など、先生方と企業経営者がひざを交えお互いの意見を肩肘はらずに交換する場。	参加企業25社	25名	2024.2月22日開催 高校 8校 教諭 10名 行政・関係期間 5団体 会員企業 18社 20名
	70	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進	幹部社員共育講座 強靱で未来展望の見える会社をつくるには、経営者と幹部社員がもっても信頼できるパートナーとして成長し合う関係が必要です。 経営者と幹部社員（将来の幹部も含む）が共に学び、実践につなげるための講座	参加企業 12社	20名	2024.3.14開催 参加企業 9社 参加人数 18名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る令和5年度実績
岩手県社会福祉協議会	71	(1) 県内就職率の向上	①福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介 ②福祉の仕事の就職面談会の開催 ③介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員6名を配置し、求人・求職のマッチングを行う） ④介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート） ⑤介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催  ⑥小規模介護事業所就職面談会の開催 ⑦再就職支援講座の開催  ⑧岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援） ⑨新任保育士（就業継続支援）研修会の開催  ⑩潜在保育士再就職支援研修会の開催  ⑪ほいくカフェ（潜在保育士悩み相談室の開催）  ⑫介護福祉士修学資金等貸付制度による資格取得費用、有資格者に対する再就職に係る費用、一定の資格を保有する高齢者・障がい者分野未経験者の就職費用等の貸付 ⑬保育士等就職準備金貸付制度による保育士資格保有者の就職準備金の貸付	①センター紹介による採用者数の増 ②求職者の参加者数 ③キャリア支援員が関わった就職者の増 ④体験者の就職率を上げる  ⑤介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる ⑥求職者を就職につなげる ⑦潜在有資格者の就職を促進する ⑧コーディネーターが関わった就職者の増 ⑨研修への参加により再就職につなげる ⑩研修への参加により再就職につなげる ⑪カフェへの参加により再就職につなげる  ⑫－ ⑬－	①年間150人 ②100人 ③マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人 ④体験者年間80人、就職率50%  ⑤2回  ⑥7回 ⑦8回  ⑧年間70人  ⑨年間1回 100人  ⑩年間3回 40人  ⑪1回  ⑫－  ⑬－	① 年間127人 ② 86人 ③ マッチング数 年間123人 求職相談相談者数 年間1,422件 ④ 体験者年間34人、就職率70.6%  ⑤ 3回 19人  ⑥ 7回 69人 ⑦ 8回 52人  ⑧ 100人  ⑨ 1回 66人  ⑩ 4回 28人  ⑪ 1回 10人  ⑫ 104件 72,036千円  ⑬ 1件 355千円
	72	(2) キャリア形成の促進	①小規模事業所合同研修会の開催 ②介護入門者研修会の開催	①小規模事業所職員の研修機会拡大 ②介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	①18回 ②2回	① 18回 316人 ② 2回（修了者12人）
	73	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	県外で開催されるU・Iターンイベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力を発信	県外イベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力発信を実施し、U・I・Jターンを促進する	1回	2回
	74	(7) 職場定着の促進	職員の定着向上に向けたセミナーの開催	採用された職員の職場定着の促進を図る	3回以上	4回 220人 【内訳】 職員定着支援セミナー 2回 113人 エルダー制度・メンター制度導入研修会 2回 107人

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手県農業公社	75	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回	実施回数：12回（毎月） 送信対象者数：210か所
	76	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回	発行回数：14回（毎月、特別2） 発行対象者数：359
	77	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	就農希望者向け農業体験研修の実施	参加人数	10名	実施回数：20回 参加人数：21名
	78	(1) 県内就職率の向上	「いわて新農業人チャレンジファーム」の実施	参加人数	20名	参加人数：18名 研修回数：11回
	79	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	「新農業人フェアinいわて」の開催	参加人数	150名	参加人数：115名 開催回数：2回（8月、1月に開催）
労働 岩手 対策 基金 林業	80	(2) キャリア形成の促進	・新規就業者育成対策を実施。	・新規就業者に対するキャリア形成を図るために、体系的な研修を30人に実施。	・新規就業者30人	・新規就業者27人養成

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手県 林業 労働 基金	81	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	・盛岡ガイダンスの実施。	・本県出身等他業種からの転入者に対する情報発信及び就業相談を実施。	・20人	・求職、相談者12人 3人就業
	82	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	・東京・大阪ガイダンスの実施。	・林業就業希望者に対する情報発信及び就業相談等を実施。	・各会場20人	・東京ガイダンス 求職等相談者8人
	83	(5) 働き方改革の推進	・雇用管理セミナーの実施。	・林業事業体（事業主）及び雇用管理者 30人に実施。	・参加者 30事業体	2月15日 参加者29事業体
岩手県 漁業 担い 手 育成 基金	84	(1) 県内就職率の向上	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)10件 (2)2件 (3)1件	(1)7件 (2)1件 (3)0件
	85	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数 (3)第5期生の研修修了者数	(1)1回 (2)5名 (3)6名	(1)3回 (2)7名 (3)5名
	86	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数 (3)第5期生の研修修了者数	(1)1回 (2)5名 (3)6名	(1)3回 (2)7名 (3)5名
岩手県 建設 業 協会	87	(1) 県内就職率の向上	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 二戸高等技術専門学校等	土木 6校 建築 4校	土木 6校 盛岡工業高校、花巻農業高校、黒沢尻工業高校一関工業高校、久慈工業高校、種市高校 建築 4校 盛岡工業高校、水沢工業高校、久慈工業高校二戸高等技術専門学校
	88	(1) 県内就職率の向上	インターンシップの受入れ	岩手県内の工業系高校、普通高校等	7校8科	4校5科 参加人数135名 協力会社113社 ①盛岡工業高校土木科 ②盛岡工業高校建築・デザイン科 ③花巻農業高校環境科学科 ④黒沢尻工業高校土木科 ⑤水沢工業高校インテリア科
	89	(1) 県内就職率の向上	就職懇談会・就職相談会の開催 ・盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	盛岡工業高校 土木科および建築・デザイン科 2年生の生徒	60人 30社	令和6年2月20日（火） 会場 盛岡グランドホテル 参加事業者 30社67名 参加生徒数 77名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手県建設業協会	90	(1) 県内就職率の向上	若年者入職懇談会 (土木系工業高校6校、建築系工業高校3校 各部門長、協会正副会長、支部長等)	土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 各学校の先生	20人 9校	32人(各学校科長、建設業協会役員、事務局) 8校(盛岡工業高校、花巻農業高校、黒沢尻工業高校、水沢工業高校、一関工業高校、久慈工業高校、種市高校 福岡工業高校)
	91	(1) 県内就職率の向上	いわて建設業みらいフォーラムの開催について (取組発表、パネルディスカッション等) 対象：県内高校生徒、短大学生	岩手県内の土木及び建築系の工業 高校 産業技術短期大学校、普通高校等	250人	令和5年11月21日 トーサイクラシックホール岩手 参加者数 350名 対象 県内高校生、短大生、建設関係者等
	92	(1) 県内就職率の向上	女性活躍推進事業 (工業高校生との意見交換会)	盛岡工業高校 土木科および建 築・ デザイン科の生徒	30人	令和6年1月22日 盛岡工業高校 参加事業者数 5社 参加者数 37人
	93	(1) 県内就職率の向上	建設工事現場見学会(土木工事、建築工事等)の実施	岩手県内の土木及び建築系の工業 高校 産業技術短期大学校等の生徒・学 生	10校11科	実施時期 令和5年9月～11月 10校11科 盛岡工業高校(2科)、花巻農業高校、黒沢尻工業高校、水沢工業高 校、一関工業高校、久慈工業高校、種市高校、産業技術短期大学校 (2科)、二戸高等技術専門校
	94	(1) 県内就職率の向上	建設業ふれあい事業(重機体験、測量体験等)	各地区の中学校または小学校	13校	実施時期 6月～11月 実施回数 13回 対象 13支部管内の小中学校 生徒・先生等 参加者数 1,229人
	95	(5) 働き方改革の推進	週休二日制普及促進DAYの実施 (ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布)	各月第2土曜日、第4土曜日 +2月(ふたつき)は4回土曜日	28日	各月第2土曜日、第4土曜日 +2月(ふたつき)は4回土曜日 合計実施日数 28日
	96	(6) 処遇改善の推進	就職前準備研修(実施時期3月頃) 対象 新規入職者 会場 富士教育訓練センター(静岡県)	建設業に新卒で内定している生徒 及び 学生	8社12名	実施時期 令和6年3月21日～23日 会場 富士教育訓練センター(静岡県) 参加者数 6社18名
日 本 岩 手 働 き 組 連 合 総 連 合	97	(1) 県内就職率の向上	岩手大学との提携講座の実施 (連合岩手の寄附講座・14回シリーズ)	履修者数	150名	実施回数：14回 参加者数：150人 ※当初は170名ほどの申し込みがあった。
	98	(1) 県内就職率の向上	岩手県立大学との提携講座の実施 (連合岩手の寄附講座・15回シリーズ)	履修者数	50名	実施回数：15回 参加者数：70人
	99	(5) 働き方改革の推進	「働き方改革」推進と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施。	総労働時間削減を図る		・2023春闘方針の取り組み内容に掲げ、加盟する構成組織が主体的に 運動を実施した。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
日本 岩手 労働 県組 連合 総会 連合	100	(6) 処遇改善の推進	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施。	最低賃金額	早期に1,000円以上	・過去最高額の引き上げとなったものの、全国単独最下位の地方最低賃となった。
岩手 県銀 行協 会	101	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	新卒者向けの企業面談会の実施	企業説明会 就職セミナー		3行とも複数回実施 (東京・仙台・盛岡)
	102	(5) 働き方改革の推進	育児休業制度の利用促進	取得率の向上		A行 女性100% 男性90% B行 女性100% 男性85% C行 女性100% 男性70% ※ 男性は特別休暇を含む
	103	(6) 処遇改善の推進	人材確保のため、給与面での処遇改善を図る。	賃金の引き上げ		3行で実施
岩手 県協 会 信用 金庫	104	(1) 県内就職率の向上	大学主催の合同企業説明会への参加	県内6信用金庫の業務内容、採用状況等を紹介		盛岡大学・盛岡大学短期大学部合同企業説明会への参加 2024年（令和6年）3月5日（火）
	105	(1) 県内就職率の向上	県内6信用金庫の企業情報の発信	Standaardリクルート誌への企業情報掲載		「Standardリクルート2024誌」への県内6信用金庫の 情報掲載 2023年12月18日発行 (発行元：山口北州印刷株式会社)

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
岩手県信用金庫協会	106	(2) キャリア形成の促進	県内6信用金庫合同研修会の実施	職種別、階層別6講座の開催		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渉外基礎講座 2023年6月21日～23日 県内6信用金庫職員16名受講</li> <li>・ CSスキルアップ講座 2023年8月7日～9日 県内6信用金庫職員11名受講</li> <li>・ 高齢者取引推進講座 2023年8月28日～29日 県内6信用金庫職員7名受講</li> <li>・ 伴走支援講座 2023年9月26日～27日 県内6信用金庫職員11名受講</li> <li>・ 年金推進基礎講座 2023年11月7日～8日 県内6信用金庫職員14名受講</li> <li>・ 融資入門講座 2023年11月20日～22日 県内6信用金庫職員14名受講</li> </ul>
	107	(7) 職場定着の促進	県内6信用金庫合同研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新入職員基礎講座の開催</li> <li>・ 新入職員フォロー講座の開催</li> <li>・ 2年目職員講座の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新入職員基礎講座 2023年4月24日～26日 県内6信用金庫職員40名受講</li> <li>・ 2年目職員講座 2023年6月19日～20日 県内6信用金庫職員42名受講</li> <li>・ 新入職員フォロー講座 2023年10月23日～24日 県内6信用金庫職員36名受講</li> </ul>
公益財団法人 いわて定住財団	108	(1) 県内就職率の向上	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数	109人以上	マッチングフェア開催回数：5回 出展企業数：599社 参加者数：847人 就職者数：72人
	109	(1) 県内就職率の向上	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数	46人以上	就職活動交通費等支援支給：351件 ラジオ番組放送日数：240日 就職者数：31人
	110	(1) 県内就職率の向上	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均 25,000件以上	月平均件数：34,621件 ※ 令和5年度から開始したX（旧ツイッター）での毎日の情報発信等で増加
	111	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数	12人以上	U・Iターンフェア開催回数：2回（東京、仙台） 出展企業数：72社 参加者数：657人 就職者数：東京での就職者数は4人だが仙台については現在確認中。

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する 方針を選択してください)	取組内容	取組目標	目標値	取組内容・取組目標に係る 令和5年度実績
ふるさと 定住財団 公益財団法人 いわて	112	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	就職活動交通費等支援の申請件数	240件以上	申請件数：351件 ※ 情報発信強化によりイベント参加以外の職場見学等による申請件数が増加
公益財団法人 いわて産業振興 センター	113	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	①求人情報取繋ぎ件数 ②中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数	①80件 ②65件	①132件 ②79件
	114	(1) 県内就職率の向上	人材還流定着促進事業（いわて産業人材奨学金返還支援制度） 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者	120名	41名
	115	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進				
	116	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進				
岩手県 社会保険 労務士会	117	(5) 働き方改革の推進	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。（出張相談）	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間12件の開催を目指す	実施回数：6件済み／6件申込 参加者数：179人（6件分）
	118	(5) 働き方改革の推進	医療労務管理サーベイヤ 2022年度に医療機関勤務環境評価センターが設置され、年間の時間外労働時間が960時間を超える医師が在籍する医療機関の評価を担う 労務管理サーベイヤ	医療機関の労務管理の評価		東北地区の他県の医療機関にて数回実施済み

令和5年度 岩手県の事業実績について

参考資料2

<p>【令和5年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内定着             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進</li> </ul> </li> <li>○ U・Iターン             <ul style="list-style-type: none"> <li>(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進</li> </ul> </li> <li>○ 雇用労働環境             <ul style="list-style-type: none"> <li>(5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進</li> </ul> </li> <li>○ 起業・事業承継             <ul style="list-style-type: none"> <li>(8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進</li> </ul> </li> </ul>
---

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績
学 事 振 興 課	1	(1) 県内就職率の向上	県内大学生等定着推進事業費	大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業と大学等高等教育機関の就職担当者による情報交換会：7高等教育機関及び72事業所92名参加</li> <li>・ 県内大学生等へのアンケート調査：回答685名</li> <li>・ 県内高等教育機関へのアンケート調査及びヒアリング：県内8高等教育機関に実施</li> <li>・ 県内企業の若手社員と大学等の意見交換：3事業所4名及び学生14名参加</li> </ul>
	2	(7) 職場定着の促進	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致した取組を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業等のニーズ調査に係るアンケート（回答150社）、ヒアリング（65社）の実施。</li> <li>・ リカレント教育推進の社会人のマインドセットを重視した「業務革新のためのDX講座」の実施（16社18名受講）。</li> <li>・ 県内のリカレント教育プログラムの情報を集約、一体的に発信するホームページの開設（R6.2月開設）</li> </ul>
地 域 振 興 室	3	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費</li> <li>② 地域おこし協力隊活動支援事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施</li> <li>② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわて地域おこし協力隊を2名に委嘱</li> <li>・ 地域おこし協力隊向け研修等の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初任者研修2回                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回(R5.6.9) 参加者：29名</li> <li>・ 第2回(R5.10.27) 参加者：12名</li> </ul> </li> <li>○ 分野別研修会2回                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報発信編(R5.7.24) 参加者：30名</li> <li>・ 人が集まる場づくり編(R6.2.29) 参加者：11名</li> </ul> </li> <li>○ 出口戦略セミナー2回                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリア形成(R5.11.2) 参加者：13名</li> <li>・ 起業(R5.12.11) 参加者：27名</li> </ul> </li> <li>○ 地域づくり人材活動事例発表会1回                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R5.1.31 参加者：94名</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
	4	(8) 起業・創業支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費</li> <li>② 地域おこし協力隊活動支援事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施</li> <li>② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわて地域おこし協力隊を2名に委嘱</li> <li>・ 地域おこし協力隊向け研修等の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初任者研修2回                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回(R5.6.9) 参加者：29名</li> <li>・ 第2回(R5.10.27) 参加者：12名</li> </ul> </li> <li>○ 分野別研修会2回                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報発信編(R5.7.24) 参加者：30名</li> <li>・ 人が集まる場づくり編(R6.2.29) 参加者：11名</li> </ul> </li> <li>○ 出口戦略セミナー2回                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリア形成(R5.11.2) 参加者：13名</li> <li>・ 起業(R5.12.11) 参加者：27名</li> </ul> </li> <li>○ 地域づくり人材活動事例発表会1回                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R5.1.31 参加者：94名</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
報 科 政 策 ・ 室 情	5	(5) 働き方改革の推進	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を行います。	研究開発実施件数12件 (可能性試験ステージ③、シーズ育成ステージ②、応用研究ステージ③、水産業DXGX①、公設試連携③)
若 働 者 推 進 室 性 協	6	(1) 県内就職率の向上	いわて女性活躍支援強化支援事業	いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大	認定企業数：511社（R6.3.31時点） イクボス宣言企業数：273社（R6.3.31時点）

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績
若者女性協働推進室	7	(1) 県内就職率の向上	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催(2回)	第1回(11/9)受講者数:60人 第2回(11/21)受講者数:61人 計 121人
	8	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性のエンパワーメント研修の開催(若手女性社員対象セミナー、中堅女性社員対象セミナー)	第1回(12/13)受講者数:44人 第2回(1/24)受講者数:93人 計 137人
	9	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー開催(オンライン研修1回、習得体験3回)	入門セミナー(10/4) 受講者数:112人 スキル習得体験 4回 受講者数:のべ101人 計 のべ213人
	10	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業	ひとり親や失業等により就業が困難となっている女性を対象とした就業支援セミナー開催	・キャリアコンサルタントによる就労へ結びつけるためのワークショップ・個別相談 ・県内4広域エリアで24回開催 ・就労支援セミナー受講者数:175人(R6.3.31現在)
	11	(1) 県内就職率の向上	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	女性活躍をリードする外部専門人材を委嘱し、メディア活用や経済団体・市町村と連携した講演を実施	・女性活躍分野の専門家いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザーを委嘱(8/9) ・経営者層に向けた講演(4回、のべ328人が聴講。いわて女性の活躍促進連携会議(8/9)、経営者懇談会(10/23)、新春中央会組合トップセミナー(1/11)、県農業会議研修会(2/8))
	12	(1) 県内就職率の向上	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	社会保険労務士等のアドバイザーをモデル企業に派遣	・モデル企業13社を選定(公募数10社に対し13社が応募) ・モデル企業13社に社会保険労務士等をのべ32回派遣 ・えるぼし認定1社、県認定制度の認証取得1社(2件)、一般事業主行動計画策定1社(R6.3.31時点)
健康 国 保 課	13	(5) 働き方改革の推進	いわて健康経営実践支援事業 (循環器病等予防緊急対策事業費)	いわて健康経営実践会議を核に、健康経営アワードの実施、健康経営セミナー等を行い、企業における健康経営の促進を支援する。	いわて健康経営アワード2023応募数:28事業所
地域 福 祉 課	14	(7) 職場定着の促進	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。	就労準備支援事業:25人 家計改善支援事業:46件 子どもの学習支援事業:①集合型 盛岡局及び県南局管内の町村で実施 ②訪問型 全ての振興局管内の町村で実施
長 寿 社 会 課	15	(1) 県内就職率の向上 (7) 職場定着の促進	介護人材マッチング支援事業費	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。	実施回数:研修2回、セミナー2回 参加者数:研修107名、セミナー113名
	16	(1) 県内就職率の向上	介護人材確保事業費	介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信するCMを放送するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助します。	CM放送:70本 補助実績:16人
健 障 福 が 祉 い 課 保	17	(7) 職場定着の促進	障がい者就労・社会参加支援事業費	県及び岩手労働局が共同で設置している「障害者・就業生活支援センター」において、一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対して、就業面(労働局)と生活面の支援を一体的に実施します。	設置件数:9圏域
医 療 政 策 室	18	(1) 県内就職率の向上	医師確保対策推進事業費	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナー等を開催します。	開催回数:6回 参加者数:307人

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績
医療政策室	19	(1) 県内就職率の向上	医師養成費負担金	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。	募集人数：15人 交付実績：8人
	20	(1) 県内就職率の向上	医師修学資金貸付金	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。	募集人数：15人 交付実績：15人
	21	(1) 県内就職率の向上	看護師等修学資金貸付金	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。	募集人員：110人、貸付実績：108人
	22	(5) 働き方改革の推進	遠隔医療設備整備事業費補助	県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とDXを活用した医療提供を推進します。	補助金活用事業者数：9医療機関
農林水産 企画室	23	(2) キャリア形成の促進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	女性農林漁業者と大学生との意見交換会を通じた農林水産業の魅力を発信する。 (開催回数1回)	開催日：令和5年11月24日(金) 対象：岩手県立大学盛岡短期大学部 22名
農業振興課	24	(1) 県内就職率の向上	農業農村関係人口拡大定着支援事業	就農や農村での暮らしに関する情報の発信や、若者を対象とした農村再発見バスツアーの実施。	○ 情報の発信 ・ 記事配信：4回(雫石町、八幡平市、岩手町、紫波町) ・ 動画配信：2回(雫石町、八幡平市) ○ バスツアーの実施 ・ 実施回数：4回 ・ 参加者数：32名 (遠野市、八幡平市、洋野町、大船渡市・陸前高田市)
農業普及技術課	25	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわてで就農応援事業	○ 新規就農者の確保・育成 ・ 就農相談会の実施 ・ 農業体験機会の提供 ・ 農業経営継承の取組支援 ・ 経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・ 青年等就農資金の活用支援 ・ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	○ 就農相談会の実施：19回(県内：13回、県外：6回) ○ 農業体験機会の提供：12日、388人 ○ 農業経営継承の取組支援 ・ 担当者会議開催：1回 ・ 経営発展段階に応じた体系的な研修の実施：延べ113日、受講者73名 ○ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 ・ 経営発展支援事業：14人 ・ 就農準備資金：17人 ・ 経営開始資金：69人 ・ 初期投資促進事業：8人 ○ 青年等就農資金の活用支援：22件 ○ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援：34件、14,344千円

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績
農業普及技術課	26	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者の確保・育成</li> <li>・就農相談会の実施</li> <li>・農業体験機会の提供</li> <li>・農業経営継承の取組支援</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施</li> <li>・経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援</li> <li>・青年等就農資金の活用支援</li> <li>・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援</li> </ul>	<p><b>【再掲】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就農相談会の実施：19回（県内：13回、県外：6回）</li> <li>○ 農業体験機会の提供：12日、388人</li> <li>○ 農業経営継承の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議開催：1回</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施：延べ113日、受講者73名</li> </ul> </li> <li>○ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営発展支援事業：14人</li> <li>・就農準備資金：17人</li> <li>・経営開始資金：69人</li> <li>・初期投資促進事業：8人</li> </ul> </li> <li>○ 青年等就農資金の活用支援：22件</li> <li>○ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援：34件、14,344千円</li> </ul>
	27	(5) 働き方改革の推進	データ駆動型農業推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ データ駆動型農業の取組推進</li> <li>・技術交流会の開催</li> <li>・データ駆動型農業技術の開発・実証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 技術交流会の開催：3回（北上市93名、岩手町98名、大船渡市・陸前高田市27名）</li> <li>○ データ駆動型農業技術の開発・実証：3課題</li> </ul>
	28	(5) 働き方改革の推進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性農林漁業者の活躍促進</li> <li>・家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催</li> <li>・農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催</li> <li>・労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催</li> <li>・女性グループへの活動支援</li> <li>・女性グループ活動成果報告会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催：1回、46人</li> <li>○ 農山漁村女性組織連携会議：フォーラムの開催：各1回</li> <li>○ 労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催：2回（114人、オンライン併催41人）</li> <li>○ 女性グループへの活動支援：6グループ</li> <li>○ 女性グループ活動成果報告会の開催：1回</li> </ul>
	29	(8) 起業・創業支援の強化	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者の確保・育成</li> <li>・就農相談会の実施</li> <li>・農業体験機会の提供</li> <li>・農業経営継承の取組支援</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施</li> <li>・経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援</li> <li>・青年等就農資金の活用支援</li> <li>・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援</li> </ul>	<p><b>【再掲】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就農相談会の実施：19回（県内：13回、県外：6回）</li> <li>○ 農業体験機会の提供：12日、388人</li> <li>○ 農業経営継承の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議開催：1回</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施：延べ113日、受講者73名</li> </ul> </li> <li>○ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営発展支援事業：14人</li> <li>・就農準備資金：17人</li> <li>・経営開始資金：69人</li> <li>・初期投資促進事業：8人</li> </ul> </li> <li>○ 青年等就農資金の活用支援：22件</li> <li>○ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援：34件、14,344千円</li> </ul>
	30	(8) 起業・創業支援の強化	幸せ創る女性農林漁業者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性農林漁業者の活躍促進</li> <li>・家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催</li> <li>・農山漁村女性組織連携会議、フォーラムの開催</li> <li>・労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催</li> <li>・女性グループへの活動支援</li> <li>・女性グループ活動成果報告会の開催</li> </ul>	<p><b>【再掲】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催：1回、46人</li> <li>○ 農山漁村女性組織連携会議：フォーラムの開催：各1回</li> <li>○ 労働環境改善の取組を学ぶセミナーの開催：2回（114人、オンライン併催41人）</li> <li>○ 女性グループへの活動支援：6グループ</li> <li>○ 女性グループ活動成果報告会の開催：1回</li> </ul>

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績
農業普及技術課	31	(9) 事業承継の促進	いわてで就農応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談会の実施</li> <li>・農業体験機会の提供</li> <li>・農業経営継承の取組支援</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施</li> <li>・経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援</li> <li>・青年等就農資金の活用支援</li> <li>・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援</li> </ul> </li> </ul>	<b>【再掲】</b> ○ 就農相談会の実施：19回（県内：13回、県外：6回） ○ 農業体験機会の提供：12日、388人 ○ 農業経営継承の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議開催：1回</li> <li>・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施：延べ113日、受講者73名</li> </ul> ○ 経営発展支援事業、就農準備資金、経営開始資金の活用支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営発展支援事業：14人</li> <li>・就農準備資金：17人</li> <li>・経営開始資金：69人</li> <li>・初期投資促進事業：8人</li> </ul> ○ 青年等就農資金の活用支援：22件 ○ 新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援：34件、14,344千円
森林整備課	32	(1) 県内就職率の向上	林業普及指導事業	高校生を対象とした林業機械操作研修を開催し、林業の魅力进行PRする。 (開催回数2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業機械操作体験会：5回</li> <li>○ 林業職場体験・見学会：5回</li> </ul>
	33	(1) 県内就職率の向上	岩手県緑の担い手確保・育成事業	雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催する。 (開催回数5回)	森林経営実践力アップ研修：3回
	34	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費	いわて林業アカデミーを設置し、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成する。 (修了生数15名)	修了生数：15名
	35	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費	いわて林業アカデミーを設置し、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成する。 (修了生数15名)	<b>【再掲】</b> 修了生数：15名
水産振興課	36	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。	面談実施回数：4回（Uターン関係）
	37	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。	面談実施回数：3回（Iターン関係）
	38	(8) 起業・創業支援の強化	いわて水産アカデミー運営支援事業	いわて水産アカデミー入講生の確保に向け、漁協等を通じて情報収集し、U・Iターン者に対する面談等を実施。	面談実施回数：2回（企業・創業支援関係）
建設技術振興課	39	(5) 働き方改革の推進	建設DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工管理ソフト等のデジタル技術の活用を促進</li> <li>・ 現場管理をバックヤード（後方）から支援するスキルを学ぶ講習会等の実施など、現場事務の後方支援として活躍できる人材の育成を支援</li> <li>・ ICT機器等の導入経費補助</li> <li>・ ICT建機の操作研修会・現場見学会等を開催し、ICT技術に係る人材育成を推進</li> <li>・ ICT技術取得に係る講習会受講経費の補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設バックオフィスDX推進事業費補助実績 R5：交付決定 1件 275千円</li> <li>・ ICT機器等の導入経費補助実績 R5：交付決定 10件 交付決定額 11,002千円</li> <li>・ ICT建機の操作研修会の開催実績 R5：2回（座学102名、実技20名）</li> </ul>

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績
建設技術振興課	40	(6) 処遇改善の推進	建設業総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営管理能力の向上等経営力強化を目的とした講座等を開催</li> <li>経営指導コーディネーターによる経営相談の実施</li> <li>経営革新アドバイザー派遣による経営診断を実施</li> <li>優良な県営建設工事及び下請企業を表彰</li> <li>新技術・新工法の活用支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新講座開催実績</li> <li>R5：実施4回 参加者数303名</li> <li>優良県営建設工事表彰実績</li> <li>R5：表彰工事件数（企業数） 21件（19社）</li> </ul>
	41	(7) 職場定着の促進	建設業総合対策事業 建設DX推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」の開催</li> <li>「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性技術者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施</li> <li>パワーアシストスーツ等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわて建設業みらいフォーラム2023 (R5.11.21実施 参加者数350名)</li> <li>女性活躍推進講座・事例発表会の開催 (R5.8.7実施 参加者数70名)</li> <li>建設バックオフィスDX推進事業費補助実績（再掲）</li> <li>R5：交付決定 1件 275千円</li> </ul>
学校教育室	42	(2) キャリア形成の促進	県の機関における高校生インターンシップ	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	17機関24名実施
	43	(1) 県内就職率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業支援員配置事業</li> <li>県内就業・キャリア教育コーディネーター配置事業（商工労働観光部定住推進・雇用労働室との併任発令）</li> </ul>	商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に併任発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>配置校数：県立76校、国立1校、市立1校</li> <li>配置人数：就業支援員20名、CD9名を配置</li> </ul>
	44	(2) キャリア形成の促進	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知（普通科高校生）	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年11月21日（火）開催</li> <li>盛岡地区宮古地区の県立高校へ案内、周知</li> <li>参加生徒数285名（うち普通科生徒24名）</li> </ul>
商工企画室	45	(5) 働き方改革の推進	いわて女性活躍支援強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催</li> <li>男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催</li> <li>実施回数：3回</li> <li>参加事業者数：68社</li> <li>(2) 男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信</li> <li>Facebook、Xへの投稿：45回</li> <li>わんこ広報室の放送（令和6年2月5日～18日）</li> </ul>
	46	(8) 起業・創業支援の強化	いわて女性活躍支援強化事業	部会委員の豊富で多彩な経験・ノウハウ等を活かし、特に女性の起業支援に関する課題解決に向けた取組の強化	部会委員による意見交換（1回）
経営支援課	47	(8) 起業・創業支援の強化	起業・スタートアップ推進事業費	<p>市町村・商工団体・金融機関等による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を構築し、県内の起業支援体制を強化するため、以下の事業を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アクセラレーションプログラムの実施</li> <li>起業支援メニューを集約するポータルサイトの制作・運用</li> <li>学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的な研修</li> <li>市町村への起業支援アドバイザーの派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画ブラッシュアップ企業：5社</li> <li>起業支援メニューを集約するポータルサイトの制作・運用：10月開設、3月リニューアル</li> <li>学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的な研修：プログラム修了生28名／研修受講者19名</li> <li>いわてスタートアップ推進プラットフォーム連絡会議・分科会での意見交換：6回</li> </ul>
	48	(8) 起業・創業支援の強化	若者・女性創業支援資金貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者（39歳以下）又は女性に対して貸付を行う資金</li> <li>貸付からの3年間分の利子については県が事業者に対して全額補給（若者・女性創業支援資金利子補給補助金）</li> <li>貸付からの全期間分の保証料については県が岩手県信用保証協会に対して全額補助（若者・女性創業支援資金保証料補助金）</li> </ul>	令和6年3月末貸付実績（197件、755,984千円）
	49	(9) 事業承継の促進	事業承継推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>後継者、後継予定者が事業承継を契機として行う新事業活動への経費の一部を補助（岩手県事業承継補助金）</li> <li>若手経営者、後継者を対象としたセミナー開催（次世代経営者育成事業費補助金）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【岩手県事業承継補助金】</li> <li>事業承継補助金：事業実績 13者（補助実績 8,413千円）</li> <li>【次世代経営者育成事業費補助金】</li> <li>次世代経営者育成塾</li> <li>実施回数：2回</li> <li>参加者数：44人(23人（1回目）21人（2回目）)</li> <li>経営力向上に向けた事業計画策定支援</li> <li>実施回数：29回</li> <li>いわてビジネスイノベーションアワード</li> <li>開催日：令和6年2月6日（火）開催</li> </ul>

	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を選択してください)	事業名	取組内容	取組内容に係る令和5年度実績
ものづくり自動車産業振興室	50	(1) 県内就職率の向上	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修等の実施</li> <li>・普通高校等の生徒を対象とした工業高校等におけるものづくり体験の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【工場見学】実施179回、参加者6,173人（見込）</li> <li>【出前授業】実施70回、参加者3,577人（見込）</li> <li>【人材育成研修】実施32回、参加者397人（見込）</li> <li>【ものづくり体験】実施2回、参加者24人</li> </ul>
	51	(1) 県内就職率の向上	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施</li> <li>・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施</li> <li>・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施</li> <li>・いわてデジタルエンジニア育成センターによる3Dデジタル技術者の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【進学校向け企業見学】実施24回、参加者665人</li> <li>【進学校向けキャリア講座】実施4回、参加者484人</li> <li>【大学等向け企業見学】実施19回、参加者384人</li> <li>【大学等向け企業説明会等】実施3回、参加者76人</li> <li>【3Dデジタル技術者育成】実施80回、参加者564人</li> <li>【企業向け勉強会】実施3回、参加企業のべ15社</li> </ul>
	52	(2) キャリア形成の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施</li> <li>・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施</li> <li>・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【進学校向け企業見学】実施24回、参加者665人</li> <li>【進学校向けキャリア講座】実施4回、参加者484人</li> <li>【大学等向け企業見学】実施19回、参加者384人</li> <li>【大学等向け企業説明会等】実施3回、参加者76人</li> <li>【企業向け勉強会】実施3回、参加企業のべ15社</li> </ul>
	53	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施</li> <li>・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施</li> <li>・企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【進学校向け企業見学】実施24回、参加者665人</li> <li>【進学校向けキャリア講座】実施4回、参加者484人</li> <li>【大学等向け企業見学】実施19回、参加者384人</li> <li>【大学等向け企業説明会等】実施3回、参加者76人</li> <li>【企業向け勉強会】実施3回、参加企業のべ15社</li> </ul>
	54	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて産業人材奨学金返還支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【認定企業数】110社</li> <li>【支援対象者認定数】41人</li> </ul>

## 令和6年度 各構成団体の事業について

参考資料 3

## 【令和6年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】

- 県内定着
  - (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
- U・Iターン
  - (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
- 雇用労働環境
  - (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進
- 起業・事業承継
  - (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手労働局	1	(6) 処遇改善の推進	「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の連携醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進	正社員就職件数 1,000人
	2	(1) 県内就職率の向上	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	(参考値) 岩手県の平成31年3月卒就職者の3年以内離職率 ○大学 33.5% ○短大等 37.9% ○高校 35.3%
	3	(2) キャリア形成の促進	希望する仕事に就くための必要な職業能力の習得を図るため、職業訓練の受講を促進させる。	訓練コースの受講充足率	前年度実績以上
	4	(6) 処遇改善の推進	デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や人材育成の強化等のため、人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスキング支援コース）の活用を促進する。	人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスキング支援コース）の利用促進。	

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手労働局	5	(6) 処遇改善の推進	同一労働同一賃金の遵守の徹底による雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保 ・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保 ・岩手働き方改革推進支援センターによるきめ細かな支援	・パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発の実施 ・業務改善助成金の利用促進 ・働き方センター事業の周知活用	
	6	(6) 処遇改善の推進	・フリーランスの就業環境の整備	・フリーランス・事業者間取引適正化等法の周知啓発の実施	
	7	(6) 処遇改善の推進	・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進 ・301人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化の、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組促進	・えるぼし認定企業の取得促進 ・301人以上事業主の「男女の賃金の差異」情報公表の着実な履行確保	・301人以上の事業主からの男女の賃金差異に係る情報公表を100%確保する。
	8	(5) 働き方改革の推進	・育児・介護休業法の履行確保等、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備や次世代育成支援対策を推進 ・令和5年4月施行の1,001人以上企業を対象とした育児休業等取得状況の公表義務化の着実な履行確保	・育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の取得促進 ・1,001人以上企業の育児休業等取得状況の公表義務化の周知	・1,001人以上企業からの育児休業等取得情報の公表を100%確保する。
	9	(5) 働き方改革の推進	・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援	・働き方改革推進支援助成金の利用促進	
東北経済産業局	10	(1) 県内就職率の向上	令和6年度「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業者（人材確保等総合支援事業）」（株式会社パソナ東北創生に委託。） 東北6県の中小企業・小規模事業者を対象に人材確保に関わるセミナーや専門家派遣、マッチング支援とともに経営支援機関への人材支援力向上のためのワークショップを実施。（予定）	検討中	検討中
	11	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	同上	同上	同上

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
東北 経済 産業 局	12	(7) 職場定着の促進	同上	同上	同上
	13	(1) 県内就職率の向上	令和6年度東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保支援事業）（一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンを採択。） 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、経営力強化のための中核人材確保を支援。	検討中	検討中
	14	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	同上	同上	同上
	15	(8) 起業・創業支援の強化	産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援等事業者と連携して策定する「創業支援等事業計画」を認定。	計画策定数	
	16	(9) 事業承継の促進	中小企業の経営者の高齢化や後継者不在の課題に対応するため 事業承継・引継ぎ支援センター（盛岡商工会議所内に設置）による相談業務等。	相談件数	
私学 協会 岩手 県	17	(1) 県内就職率の向上	ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年2回

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
私 学 協 会 岩 手 県	18	(1) 県内就職率の向上	各私立高等学校においてはそれぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100% (私立高等学校12校の県内就職率等については、(公社)岩手県私学振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。)
岩 手 県 高 等 学 校 長 協 会	19	(1) 県内就職率の向上	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するように取り組むと共に、早期離職防止に資するよう一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開する。	令和7年3月卒業予定者における就職希望者への内定支援	県全体就職内定率99%以上
	20	(1) 県内就職率の向上	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓のため、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターとの綿密な連携を図る。	就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによるキャリア教育支援の拡充	
	21	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	普通高校におけるキャリア教育推進のための情報提供を積極的に行う。（県高等学校教育研究会進路指導部会就職専門部）	普通高校における地元企業等との連携事業の実施（インターンシップを含む）	実施率90%以上
	22	(1) 県内就職率の向上	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者の県内就職率の向上 (2)「未来のワタシゴト探究会議」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周知並びに参加要請	(1)県内就職率84.5%（いわて県民計画目標値） (2)(3)主催者の目標値とする
	23	(2) キャリア形成の促進	校長協会のネットワークを活用し、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に資する。	校長協会就職対策委員会による情報収集と分析	年間2回以上の開催
	24	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供しUターンを促進する。	校長協会各種会議への資料提示と他部局との連携	年間3回以上の資料提供

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手大学	25	(2) キャリア形成の促進	低年次学生を対象としたキャリア形成事業の実施を継続する。	入学後早い段階で、自身の将来設計に取り組む必要性を意識付ける。	
	26	(2) キャリア形成の促進	インターンシップに関するガイダンスを継続して実施する。	学生のインターンシップへの参加を促す。	
	27	(2) キャリア形成の促進	正課教育と地域社会を実践の場とした正課外教育をシームレスに連動させた全学対象共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」を今年度から新たに開講する。	当該コースにおいて、地域社会との協創により、実践力や自律的なキャリア形成能力を育成するための新たな科目やプログラムを複数開設する。	
	28	(1) 県内就職率の向上	県内事業所を対象とした企業説明会等の実施を継続する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。	
岩手県立大学	29	(1) 県内就職率の向上	関係機関と連携した合同企業等説明会や業界セミナーの開催、インターンシップの参加促進等、県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着の促進を図る。	県内就職率の増加	県内就職率（全学）：51.5% （第2期アクションプラン、第四期中期計画目標値） 県内出身者の県内就職率（全学）：65% （第四期中期計画目標値）
	30	(2) キャリア形成の促進	キャリア教育やインターンシップ等を通して社会情勢に応じた学生の就業力の育成を図るとともに、キャリア教育等の更なる充実を図る。 (1) 岩手県大学間連携インターンシップの企画、実施。ガイダンスやホームページ等を通じた学生への周知、参加促進。 (2) キャリア教育科目の更新・見直し。	低学年次からの就業力の涵養	

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手保健医療大学	31	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンス・病院説明会等を実施し、就職率100%を目指す。	医療職者としての涵養、就職率の向上を図る	就職率100%
	32	(2) キャリア形成の促進			
	33	(1) 県内就職率の向上	学生に対し、県内病院や保健師に係る各自治体へのインターンシップ参加を呼びかける。また、県内求人情報や合同説明会を学生に適宜周知する。	岩手県内就職者の推進	県内就職率60%以上
盛岡大学	34	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	就職希望者の早期内定獲得について 就職希望者の早期内定獲得支援として、就職未内定者を早期に見つけ出し、就職未内定にかかる個々の原因を究明し対策を確立する。教職協働に加え他部署との連携を図り、「待ち」よりも「攻め」の姿勢による就職活動支援を目指す。	就職相談等の充実を図り、就職率の向上を目指す。	就職率100%
	35	(2) キャリア形成の促進	就職活動困難学生に対するサポートについて 低学年から職業意識の醸成を図り、時期の到来とともに自主的能動的就職活動を行うことができる学生の育成のため、当該学年に見合った就職活動支援講座を開講し、もって就職活動の動きが遅い学生0を目指す。	キャリアサポートプログラムの内容を再検討するとともに、就職ガイダンス等への参加学生の増員を最重要課題として取り組む。	
	36	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	インターンシップ参加支援について インターンシップ本来の意義である、高い職業意識及び自主性・独創性ある人材の育成という原点に立返り、その旨を学生に伝え、就業体験を通じ卒業後の進路に思いを馳せることにより、自己理解並びに職業理解を進展させ、合理的かつ円滑な就職活動につなげる。	インターンシップ参加支援を実施しつつ、単位制の担当教員、評価基準等について検討を行う。	

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
盛岡大学	37	(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進	公務員志望学生に対する就職活動について 支援体制を整備するため公務員志望の学生に向け、公務員試験対策講座等を対面により開講する。受講後受講者に対しアンケートを施し、結果を基に講座等のさらなる充実を図る。	公務員志望学生の就職活動支援体制を整備するため、公務員試験対策講座等受講者の就職活動及び進路状況について追跡し、達成度合いを調査する。	
	38	(1) 県内就職率の向上	合同企業説明会・学内企業説明会について 本学主催の合同企業説明会において、岩手県内を中心とした優良企業でありながら学生と出合いにくい企業も招聘し、学生との出会いを助成しマッチングに進展させる。開催時期については、時代の潮流に鑑み見直しを行い、より効果的な時期を選定する。	学内企業説明会について、告知チラシの内容を工夫し対面による説明会の貴重さ及び説明会に参加することの重要性等を学生に伝える。	
富士大学	39	(1) 県内就職率の向上	・岩手県出身学生の県内就職の促進のため、インターンシップ参加支援、県内企業との説明会支援強化を図る。また、低学年からの公務員希望者への試験対策の強化を図る。	・岩手県出身学生の県内就職率の向上	
	40	(2) キャリア形成の促進	・全員履修科目「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の実施とキャリア支援課事業との連携。ミスマッチの解消のため3年次以降のインターンシップ参加率を向上させる。スポーツ学生への就職ガイダンスをキャリア支援課事業として推進する。	4年間を通じて、自己分析の徹底及びキャリアデザイン形成。インターンシップへの参加促進。就職活動実践力の醸成。	
修紅短期大学	41	(1) 県内就職率の向上	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配布 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適正を尊重し進路決定のサポートを行う	50人
	42	(1) 県内就職率の向上	(1)ジョブカフェ関とハローワークによる講話 (2)専門職講師による講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)社労士による講話 (5)OGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する	50人
	43	(7) 職場定着の促進	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する	50人

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
一 関 工 業 高 等 専 門 学 校	44	(1) 県内就職率の向上	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	320人
	45	(1) 県内就職率の向上	【コロナ対応】新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人
	46	(1) 県内就職率の向上	低学年(2, 3年生)を中心とした地域企業見学会の実施	高専学生参加者数	320人
	47	(8) 起業・創業支援の強化	学生向けスタートアップ支援セミナー、各種情報提供の実施	高専学生参加者数	180人
岩 手 県 専 門 学 校 修 連 学 校 各 種 合 会	48	(1) 県内就職率の向上	県内企業、事業所等と連携して演習、実習等を実施	実施する会員校の増加	
岩 手 県 高 等 学 校 連 合 会 P T A	49	(3) Uターン(県外進学者・就 職者向け)の取組の促進	東北地区高P連進路対策委員会(2回)に参加し、意見交換・情報収集 を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信を する。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1回 64校 30名
	50	(5) 働き方改革の推進	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、 教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情 報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員 に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 23,000部 60名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県 連合会 商工会 議所	51	(8) 起業・創業支援の強化	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者30名 (うち3名の創業)
	52	(1) 県内就職率の向上	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内企業と大学生高等教育機関、就職担当者との情報交換会の実施	参加者数 ・県内企業 70社 ・高等教育機関 7機関
岩手県 商工会 連合会	53	(5) 働き方改革の推進	時間労働の是正、同一労働同一賃金、賃金引上げ分の価格転嫁対策、テレワーク、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため、中小企業への専門家による指導を実施する。	・指導件数	・指導件数 12件
	54	(6) 処遇改善の推進	事業環境の変化に対応したビジネスモデルの転換や再構築、デジタル化の推進支援により事業者の経営力強化を図り、「中小・小規模事業者の魅力創出、従業員の処遇改善」に取り組む。	・経営革新計画策定支援 ・ものづくり、IT導入補助金の申請支援	・支援件数 50件 ・支援件数 15件
	55	(9) 事業承継の促進	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「起業・創業支援の強化」に取り組む。	・事業承継計画策定支援 ・県版事業承継補助金申請	・支援件数 470件 ・申請件数 20件
岩手 体県 中央 小会 企業 団	56	(1) 県内就職率の向上	<岩手労働局・働き方改革推進支援助成金(団体推進コース)申請予定事業> ①求職者向け求人WEBサイト自動相談対応AI導入 ②求人企業等の魅力発信のためのガイドブック作成 ③県内の大学等での企業と学生の交流会の開催 ④高度外国人材(留学生)と中小企業との交流会の開催	①WEBマッチングシステム利用者の増加 ②求人企業の魅力発信(優良企業) ③交流会の開催 ④交流会の開催	①10名以上 ②21社掲載 ③交流会1回 参加企業4社、参加学生100人 ④交流会1回 参加企業10社、留学生等50人

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県中小企業団体中央会	57	(5) 働き方改革の推進	<p>&lt;岩手労働局・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）申請予定事業&gt;</p> <p>①セミナーの開催 長時間労働の是正や働き方改革の推進、賃上げできる企業に変わるための人材経営戦略の見直し等に関するセミナーの開催</p> <p>②巡回指導、相談窓口の設置等の事業（伴走型支援） 人材の確保・育成・定着に課題を抱える中小企業等の相談窓口を設置し、改善事業推進員を中心に相談対応にあたりるとともに、中小企業診断士、社会保険労務士、キャリアコンサルタント、人事コンサルタント等の専門家派遣を行い、複数回にわたる伴走型支援により中小企業等の人材に関する課題解決を通じて低賃金解消と長時間労働の是正による魅力向上を支援する。</p>	<p>①開催回数・参加企業数</p> <p>②支援企業数・支援回数</p>	<p>① 6回180社（1回あたり30社）</p> <p>②10社（支援40回）</p>
営岩手協経 者手県会	58	(7) 職場定着の促進	<p>○雇用動向調査を継続して実施。（9月調査、12月まとめ）</p> <p>○調査内容は、採用計画、職場定着のために実施している施策及び働き方改革の取組状況等。</p> <p>○調査結果は会員企業へ還元し、取組の充実を図る。</p>	令和6年12月に会員企業へ調査結果を還元する。	
岩手経済同友会	59	(5) 働き方改革の推進	例会や委員会などでゲストを招いた講演会や事例研修を開催		
	60	(7) 職場定着の促進	人づくり委員会で新入従業員の交流イベントの実施		
企業家同友会 岩手県中小	61	<p>○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進</p> <p>○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進</p>	2024新入社員合同入社式	参加企業 25社	参加人数 30名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県 中小企業家 同友会	62	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進  ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2024新入社員研修会 (2日間)	25社	30名
	63	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	盛岡管内高等学校訪問	高校訪問企業 10社	10名
	64	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	高校生スキルアップ事業 (夏の部) 盛岡市との共催	模擬面接参加企業 15社	15名
	65	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進  ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2024新入社員フォローアップ研修会	4月入社企業対象 25社	30名
	66	○ 県内定着 (2) キャリア形成の促進  ○ 雇用労働環境 (7) 職場定着の促進	2024中堅社員共育塾 (第1講～第3講) ①ものごとの本質のとらえ方や見わけ方、自分の人生や生きがい、働きがいについて考え方を確立することを目指す。(自らの「生きるめあて」について深く考え10年、20年先の自分の未来を描く機会をつくる。) ②自社を見つめ直し、自分の役割や立ち位置を確認し、自らの言葉で語ることを目指す。 ③社内に共に育ちあう環境をつくり、人が育つ社風づくりを目指す。 ④他社の社員との交流を通し、連帯を深め、あてにし、励まし合う機会にする。	参加企業 15社	15名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県中小企業家同友会	67	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	2026就職情報Guide「ACT」の発行（就職情報誌） 採用に積極的な地元企業の魅力を伝え「就職」という人生の大きな 選択岐路に立つ学生、高校生に情報誌を入口として地域を支える中小 企業の魅力に触れ体感してもらう。	参加企業 30社	
	68	○ 県内定着 (1) 県内就職率の向上	高校教諭（進路指導担当）に向けての企業説明会&懇談会 ・高等学校教員に向けて県内の中小企業の取り組み等を知っていた だくための企業説明会とその後、意見交換のための懇談会する。一人 ひとりの生徒さん社員とのかかわり、育ち合っているか、現場での悩 みや要望など、先生方と企業経営者がひざを交えお互いの意見を肩肘 はらずに交換する場。	参加企業25社	25名
岩手県社会福祉協議会	69	(1) 県内就職率の向上	①福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談 及び職業紹介 ②福祉の仕事の就職面談会の開催 ③介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員6名を配 置し、求人・求職のマッチングを行う） ④介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職な どの求職者に対し就労体験をコーディネート） ⑤介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催  ⑥小規模介護事業所就職面談会の開催 ⑦再就職支援講座の開催 ⑧岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任 コーディネーターによる相談・就職支援） ⑨新任保育士（就業継続支援）研修会の開催  ⑩潜在保育士再就職支援研修会の開催 ⑪ほいくの職場見学会	①センター紹介による採用者数の増 ②求職者の参加者数 ③キャリア支援員が関わった就職者の増 ④体験者の就職率を上げる ⑤介護の仕事に関心がある方（高齢者・未 就労女性）を就職につなげる ⑥求職者を就職につなげる ⑦潜在有資格者の就職を促進する ⑧コーディネーターが関わった就職者の増 ⑨研修への参加により定着につなげる ⑩研修への参加により再就職につなげる ⑪見学会への参加により就職につなげる	①年間190人 ②100人 ③マッチング数 年間250人 求職相談者数 年間1,835人 ④体験者年間80人、就職率50% ⑤3回 ⑥6回 ⑦6回 ⑧年間114人 ⑨年間1回 100人 ⑩年間3回 40人 ⑪年間10回

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県社会福祉協議会	69	(1) 県内就職率の向上	⑫介護福祉士修学資金等貸付制度による資格取得費用、有資格者に対する再就職に係る費用、一定の資格を保有する高齢者・障がい者分野未経験者の就職費用等の貸付 ⑬保育士等就職準備金貸付制度による保育士資格保有者の就職準備金の貸付	⑫一 ⑬一	⑫一 ⑬一
	70	(2) キャリア形成の促進	①小規模事業所合同研修会の開催 ②介護入門者研修会の開催	①小規模事業所職員の研修機会拡大 ②介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	①18回 ②4回
	71	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	県外で開催されるU・Iターンイベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力を発信	県外イベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力発信を実施し、U・I・Jターンを促進する	1回
	72	(7) 職場定着の促進	職員の定着向上に向けたセミナーの開催	採用された職員の職場定着の促進を図る	3回以上
岩手県農業公社	73	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回
	74	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回
	75	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	就農希望者向け農業体験研修の実施	参加人数	10名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県農業公社	76	(1) 県内就職率の向上	「いわて新農業人チャレンジファーム」の実施	参加人数	20名
	77	(1) 県内就職率の向上 (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	「新農業人フェアinいわて」の開催	参加人数	150名
岩手県林業労働対策基金	78	(2) キャリア形成の促進	・新規就業者育成対策を実施。	・新規就業者に対するキャリア形成を図るために、体系的な研修を実施。	・新規就業者27人
	79	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	・盛岡ガイダンスの実施。	・本県出身等他業種からの転入者に対する情報発信及び就業相談を実施。	・20人
	80	(4) Uターン（県外出身者向け）の取組の促進	・東京ガイダンスの実施。	・林業就業希望者に対する情報発信及び就業相談等を実施。	・会場20人
	81	(5) 働き方改革の推進	・雇用管理セミナーの実施。	・林業事業体（事業主）及び雇用管理者i実施。	・参加者 30事業体
い岩手県育成漁業基金担	82	(1) 県内就職率の向上	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)10件 (2)2件 (3)1件

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県 育成漁業 基金担い手	83	(4) Iターン（県外出身者向け）	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟外） (3)第6期生の研修修了者数	(1)2回 (2)4名 (3)13名
	84	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟） (3)第6期生の研修修了者数	(1)2回 (2)6名 (3)13名
岩手県 建設業協会	85	(1) 県内就職率の向上	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 二戸高等技術専門校等	土木 6校 建築 4校
	86	(1) 県内就職率の向上	インターンシップの受入れ	岩手県内の工業系高校等	5校6科
	87	(1) 県内就職率の向上	就職懇談会・就職相談会の開催（予定） ・盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	盛岡工業高校 土木科および建築・ デザイン科 2年生の生徒	60人 30社
	88	(1) 県内就職率の向上	若年者入職懇談会高校（各部門長、協会正副会長、支部長等）	土木系工業高校6校、建築系工業高校3 校、設備系工業高校1校 各学校の先生	32人 8校
	89	(1) 県内就職率の向上	いわて建設業みらいフォーラムの開催について (取組発表、パネルディスカッション等) 対象：県内高校生徒、短大学生	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校、普通高校等	250人

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県建設業協会	90	(1) 県内就職率の向上	女性活躍推進事業（建設業者と工業高校生との意見交換会）	盛岡工業高校 土木科および建築・デザイン科の生徒	30人
	91	(1) 県内就職率の向上	建設工事現場見学会（土木工事、建築工事等）の実施	岩手県内の土木及び建築系の工業高校産業技術短期大学校等の生徒・学生	10校11科
	92	(1) 県内就職率の向上	建設業ふれあい事業（重機体験、測量体験等）	各地区の中学校または小学校	13校
	93	(5) 働き方改革の推進	週休二日制普及促進DAYの実施 （ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布）	各月第2土曜日、第4土曜日 + 6月（ろくつき）は4回土曜日	36日
	94	(6) 処遇改善の推進	フォローアップ研修 対象 建設企業従業員 会場 岩手県建設会館	建設業に就職して1～3年程度の建設企業従業員	40名～
合 日 会 本 岩 労 手 働 県 組 連 合 合 総 会 連	95	(1) 県内就職率の向上	岩手大学との提携講座の実施 （連合岩手の寄附講座・14回シリーズ）	履修者数	75名
	96	(1) 県内就職率の向上	岩手県立大学との提携講座の実施 （連合岩手の寄附講座・15回シリーズ）	履修者数	50名

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
合 日 会 本 岩 労 手 働 県 組 連 合 合 総 会 連	97	(5) 働き方改革の推進	「働き方改革」推進と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施。	総労働時間削減を図る	
	98	(6) 処遇改善の推進	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施。	最低賃金額	早期に1,000円以上
岩 手 県 銀 行 協 会	99	(3) Uターン（県外進学者・就 職者向け）の取組の促進	新卒者向けの企業面談会の実施	企業説明会 就職セミナー	
	100	(5) 働き方改革の推進	育児休業制度の利用促進 勤務エリア選択制度の導入	取得率の向上 選択状況の検証	
	101	(6) 処遇改善の推進	人材確保のため、給与面での処遇改善を図る。	賃金の引き上げ	
岩 手 県 信 用 金 庫 協 会	102	(1) 県内就職率の向上	大学主催の合同企業説明会への参加	県内6信用金庫の業務内容、採用状況等を 紹介	
	103	(1) 県内就職率の向上	県内6信用金庫の企業情報の発信	Standaardリクルート誌への企業情報掲載	

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
岩手県信用金庫協会	104	(2) キャリア形成の促進	県内6信用金庫合同研修会の実施	職種別、階層別6講座の開催	
	105	(7) 職場定着の促進	県内6信用金庫合同研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入職員基礎講座の開催</li> <li>・新入職員フォロー講座の開催</li> <li>・2年目職員講座の開催</li> </ul>	
公益財団法人ふるさといわて定住財団	106	(1) 県内就職率の向上	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数	65人以上
	107	(1) 県内就職率の向上	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数	50人以上
	108	(1) 県内就職率の向上	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均 34,000件以上
	109	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数	15人以上
	110	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターンシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	就職活動交通費等支援の申請件数	330件以上

団体名	番号	取組方針 (上記の取組方針から該当する方針を 選択してください)	取組内容	取組目標	目標値
公益財団法人 いわて産業振興 センター	111	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	①求人情報取繋ぎ件数 ②中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数	①80件 ②65件
	112	(1) 県内就職率の向上	人材還流定着促進事業（いわて産業人材奨学金返還支援制度） 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者	120名
	113	(3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進			
	114	(4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進			
岩手県 労働者 保険 労務 士 会	115	(5) 働き方改革の推進	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。（出張相談）	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間12件の開催を目指す
	116	(5) 働き方改革の推進	総合労働相談所（無料） 働き方改革、ハラスメント、解雇・雇止め・退職勧奨、労働時間・年次有給休暇、同一労働同一賃金、労災その他労働問題全般についてご相談をお受けします。 毎月第2週・第4週水曜日 13時～16時（事前予約が必要）	事業主の方、労働者の方の総合労働相談	丁寧な説明、アドバイスを 目指します。

## 参考資料 4

## 令和6年度 岩手県の事業

## 【令和6年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針及び取組内容】

- 1 県内定着
  - (1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進
- 2 U・Iターン
  - (3) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (4) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
- 3 雇用労働環境
  - (5) 働き方改革の推進 (6) 処遇改善の推進 (7) 職場定着の促進
- 4 起業・事業承継
  - (8) 起業・創業支援の強化 (9) 事業承継の促進

## 【社会減対策の方向性 3つの柱+1】

- 1 いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）
  - 2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上
  - 3 NYTを契機とした交流人口・関係人口の拡大
- +1 町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	県内大学生等定着推進事業費	継続	大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施	ふるさと振興部	学事振興課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわて女性活躍支援強化支援事業	継続	・いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大 ・女性活躍に向けた経営者・管理職を対象とした研修会の開催（2回）	環境生活部	若者女性協働推進室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業	継続	・女性活躍をリードする外部専門人材（いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザー）を委嘱し、メディア活用や経済団体・業界団体等と連携した講演を実施 ・社会保険労務士等のアドバイザーをモデル企業13社に派遣	環境生活部	若者女性協働推進室		○		○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	薬剤師確保対策事業費	新規	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、業態偏在、地域偏在の解消への取組を支援します。	保健福祉部	健康国保課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	介護人材マッチング支援事業費	継続	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。	保健福祉部	長寿社会課	○	○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	介護人材確保事業費	拡充	介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信するCMの放送やPR動画の制作、介護職員初任者研修の受講に要する経費の補助を行うほか、介護現場革新会議（仮称）を設置し、介護現場の業務改善・業務効率化、生産性向上に資する様々な支援方策を検討していきます。	保健福祉部	長寿社会課	○	○		

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	医師確保対策推進事業費	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナー等を開催します。	保健福祉部	医療政策室	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	医師養成費負担金	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。	保健福祉部	医療政策室	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	医師修学資金貸付金	継続	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学学校推薦型選抜地域枠Aにより岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。	保健福祉部	医療政策室	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	看護師等修学資金貸付金	継続	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。	保健福祉部	医療政策室	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	女性就業援助費	継続	子育てを終える等再就職を希望する女性は、職を離れている期間が長く、就職に必要な技術・技能を有していないことが多いことから、就業に必要な知識、技術能力の再開を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図ります。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	公共職業能力開発費	継続	県立職業能力開発において、技術・技能の高度化・多様化に対応した実践的な技術者の育成を行います。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	公共職業能力開発校施設設備整備費 (職業能力開発校設備整備等(補助金分))	継続	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための指導員の研修及び施設設備整備(機器借上及び建物工事)を行います。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	公共職業能力開発費(職業訓練手当費)	継続	雇用保険被保険者以外の求職者が、公共職業安定所長の受講指示により職業訓練を受講する際、受講期間中の生活の安定を図るため、給付金を支給します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわてとつながろう働く魅力発信事業費	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○		○	○

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	ジョブカフェいわて管理運営費	継続	ジョブカフェいわてに来館する求職者や在職者等の就職・就労に関する課題の解決に向けて、利用者のニーズに応じたきめ細かなキャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援を行い、若年者等の県内就職・県内定着を促進します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	就業支援推進事業費	継続	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、雇用・労働に関する相談対応を行う。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○			○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費）	継続	若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、県内企業の魅力等を伝える講座や女子学生向け職場体験プログラム、企業の大卒者等若者人材確保のための勉強会、大学生等の内定者向け入社前研修及び高校生の県内就職促進のための合同説明会を実施します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○	○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ推進事業費）	継続	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施するもの。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○	○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	公共職業能力開発校施設設備整備費	継続	県立職業能力開発施設において、技術・技能の高度化・多様化に対応するための訓練機器・機械の整備を行います。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	拡充	・地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携の工場見学、出前授業及び人材育成研修等の実施 ・普通高校等の生徒を対象とした工業高校等におけるものづくり体験の実施 ・理工系女子大学生と連携したものづくりイベントの開催	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	○	⊖		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費	継続	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施 ・いわてデジタルエンジニア育成センターによる3Dデジタル技術者の育成	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	○	⊖		

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を 選択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	農業農村関係人口拡大定着支援事業費	継続	農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーを実施する。	農林水産部	農業振興課	○		○	
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	いわてニューファーマー支援事業費	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	新規就農総合対策事業費	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	林業普及指導事業費	継続	高校生を対象とした林業職場体験会や林業機械操作体験会を開催し、林業の魅力をもPRする。 (開催回数9回)	農林水産部	森林整備課	○			
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	岩手県緑の担い手確保・育成事業費	継続	雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催する。 (開催回数5回)	農林水産部	森林整備課		○		
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	就業支援推進事業費 (商工労働観光部定住推進・雇用労働室との併任発令)	継続	商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に併任発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。	教育委員会事務局	学校教育室	○	○		○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	みらいもりおか人材確保推進事業費	継続	・学生と県内IT関連企業とのマッチングガイダンスの開催 ・保護者や教員を対象とした企業見学、企業との交流会の実施	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	県南地域移住定住・定着促進事業費	拡充	・高校での企業情報ガイダンスの開催支援 ・「いわて県南企業ガイド」、SNSによる地元企業情報の発信	県南広域振興局	経営企画部	○			○
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	沿岸地域就職促進事業	継続	企業見学会や出前授業、企業ガイドの作成等の実施	沿岸広域振興局	経営企画部	○			

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を 選択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
1 県内定着	(1) 県内就職率の向上	働くなら北いわて、暮らすなら北 いわて推進事業	継続	・高校生を対象とした地元業種理解セミナーを開催 ・中学生・高校生を対象とした地元企業の訪問ツアー・セミナーを開催	県北広域振興局	経営企画部、 二戸地域振興 センター	○			○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわて女性活躍支援強化支援事業 【再掲】	継続	・女性のエンパワーメント研修の開催（若手女性社員対象セミナー、中堅 女性社員対象セミナー） ・ひとり親や失業等により就業が困難となっている女性を対象とした就業 支援セミナー開催	環境生活部	若者女性協働 推進室		○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわて家事・育児シェア普及推進事 業費	新規	・家庭内の家事・育児分担が見える化し、シェアを考えるきっかけとする 「家事・育児シェアシート」を制作 ・シェアシートの普及にあたって、家電業界等の民間企業との公民連携に よるキャンペーンを展開	環境生活部	若者女性協働 推進室		○		○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわて女性デジタル人材育成プロ ジェクト事業費	新規	・女性デジタル人材育成に向けたスキル習得導入セミナー開催 ・女性デジタル人材の育成と就業までを一貫支援（いわて女性デジタル人 材育成プロジェクト）	環境生活部	若者女性協働 推進室		○		○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	就業支援推進事業費	継続	県内各地に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネー ター」を配置し、ハローワーク等地域内外の関係機関等と連携しながら、 高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援、 雇用・労働に関する相談対応を行う。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○			○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	認定職業訓練費	継続	中小企業等における職業能力の開発及び向上を促進し、雇用労働者の就 業の安定と労働福祉の増進を図るため、認定職業訓練団体に対して、訓練 に要する経費、市町村又は職業訓練法人が施設・設備を整備する場合に要 する経費の一部を補助します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室				
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	技能向上対策費	継続	岩手県職業能力開発協会と連携し、技能検定試験の実施及び周知や、若 年者技能競技会の開催等により、職業能力の開発及び向上の促進を図りま す。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	向上訓練費	継続	県立職業能力開発施設において、在職者を対象に、地域の人材ニーズを 踏まえた機械・機器操作等の基礎的な訓練を実施します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を 選択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	デジタルリスキリング推進事業費	拡充	デジタルリスキリングプログラムを展開し、企業等のDX推進の核となりうるデジタル人材の育成に取り組みます。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室		○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	いわて就業促進事業費（若者・女性県内定着推進費）【再掲】	継続	若者や女性の県内就業の促進及び県内企業の人材確保を促進するため、県内企業の魅力等を伝える講座や女子学生向け職場体験プログラム、企業の大卒者等若者人材確保のための勉強会、大学生等の内定者向け入社前研修及び高校生の県内就職促進のための合同説明会を実施します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○	○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【再掲】	継続	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施	商工労働観光部	ものづくり自動車 産業振興室	○	⊖		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課	○	○		
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	県の機関における高校生インターンシップ	継続	生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	教育委員会事務局	学校教育室	○	○		○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知（普通科高校生）	継続	建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる。	教育委員会事務局	学校教育室	○	○		○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	みらいもりおか人材確保推進事業費【再掲】	継続	・管内市町と連携した高校生向け企業見学や企業を講師とした出前授業の実施 ・高校生と県内企業の若手職員や行政職員等との交流会の実施	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	県南地域移住定住・定着促進事業費 【再掲】	拡充	・高校での企業情報ガイダンスの開催支援 ・「いわて県南企業ガイド」、SNSによる地元企業情報の発信	県南広域振興局	経営企画部	○			○
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	沿岸地域就職促進事業【再掲】	継続	企業見学会や出前授業、企業ガイドの作成等の実施	沿岸広域振興局	経営企画部	○			
1 県内定着	(2) キャリア形成の促進	働くなら北いわて、暮らすなら北い わて推進事業【再掲】	継続	・企業、教員、行政等を対象とした「キャリア教育推進連携シンポジウ ム」を開催	県北広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	いわてターン促進事業費	継続	将来的なUターンを見据えた取組や、地方移住への関心の高まりを本県 へのU・Iターンにつなげる働きかけを強化します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	いわてUターン県民運動推進事業費	新規	本県への移住促進を全県的なムーブメントとして盛り上げていくため、 マスメディアを活用した県民の理解促進と意識醸成を行い、Uターン者の 受入れ機運を高めていきます。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○			
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	県外人材等U・Iターン推進事業費	継続	東京に移住相談窓口を設置し、県外からのU・Iターン就職希望者に対 し、岩手県内の求人情報や職業紹介を行います。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	いわて就業促進事業費（U・Iターン 機能強化費）	継続	県外在住者に対して県内企業の情報や地域情報等を届ける体制を構築 し、県内企業への就業促進や労働力確保を図ります。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	
2 U・Iターン	(3) Uターン（県外進学 者・就職者向け）の取組の促 進	いわてとつながろう働く魅力発信事 業費【再掲】	継続	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校 生・大学生に向けて岩手で働く魅力・価値を発信する取組を推進します。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	○

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわて就業促進事業費(県内企業インターンシップ推進事業費)【再掲】	継続	県内企業のインターンシップ参加者数を増やし、県内就職につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施するもの。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【再掲】	継続	・将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や企業見学会の実施 ・県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施 ・企業見学等の効果を高めるための企業向け勉強会の実施	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわて産業人材奨学金返還支援事業	継続	・奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室		○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわてで就農応援事業費	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施(東京、仙台)や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催(開催回数1回)する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学者・就職者向け)の取組の促進	新規就農総合対策事業費【再掲】	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施する。	農林水産部	農業普及技術課	○			

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学 者・就職者向け)の取組の促 進	いわて移住・雇用就農促進事業費	新規	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じ た農業法人等への雇用就農を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学 者・就職者向け)の取組の促 進	いわて林業アカデミー運営事業費	継続	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的 に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する(修了生数15名)。	農林水産部	森林整備課	○			
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学 者・就職者向け)の取組の促 進	いわて水産アカデミー運営支援事業 費	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生 産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援す る。	農林水産部	水産振興課	○	○		
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学 者・就職者向け)の取組の促 進	みらいもりおか人材確保推進事業費 【再掲】	継続	・県内外大学生等向け県内就業、県内企業PR ・学生と県内企業の若手職員、行政職員、U・Iターン就職者等との交流会 の実施	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学 者・就職者向け)の取組の促 進	盛岡広域くらしの魅力向上サポー ターズ事業	新規	・移住者どうしや移住者と地域企業・団体のネットワークづくりを目的と した移住者等交流会の実施 ・移住者等によるSNSを活用したくらしの魅力発信キャンペーンの実施	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学 者・就職者向け)の取組の促 進	県南地域移住定住・定着促進事業費 【再掲】	継続	・進学校等での職業意識・地元志向の醸成セミナーの開催支援	県南広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学 者・就職者向け)の取組の促 進	関係人口・つながり強化事業費	拡充	・仙台圏の大学生を対象としたワークショップ・交流会の開催	県南広域振興局	経営企画部	○		○	○
2 U・Iターン	(3) Uターン(県外進学 者・就職者向け)の取組の促 進	いわて三陸地域連携移住定住促進事 業	新規	首都圏での移住PRセミナーや沿岸圏域移住体験ツアー等の実施	沿岸広域振興局	経営企画部	○			○

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向 け)の取組の促進	① いわて地域おこし協力隊活動推 進事業費負担金 ② 地域おこし協力隊活動支援事業 費	拡充	① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施 ② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援	ふるさと振興部	地域振興室	○			
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向 け)の取組の促進	いわて移住・定住促進事業費	継続	受入体制の更なる充実や、ニーズを踏まえた効果的な施策を推進し、地 方移住への関心の高まりを本県の移住につなげます。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向 け)の取組の促進	いわて暮らし応援事業費	継続	東京圏在住者の若者を主たるターゲットにライフステージに応じた移住 定住施策を展開することで、若者のU・Iターンをより一層促進し、若者 の社会減を食い止めます。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向 け)の取組の促進	短期滞在型人材確保推進事業費	新規	岩手県での多様な働き方・暮らし方を体験できる機会を岩手県外に居住 する若者に幅広く提供するとともに、岩手県の施策等について動画を使っ て効果的に配信することで、岩手の魅力を伝えていき、県内への移住・就 業へとつなげていきます。	商工労働観光部	定住推進・雇用 労働室	○		○	
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向 け)の取組の促進	いわてで就農応援事業費【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施(東京、仙台) や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催(開催回数1回)す る。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向 け)の取組の促進	いわて移住・雇用就農促進事業費 【再掲】	新規	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じ た農業法人等への雇用就農を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向 け)の取組の促進	いわてニューファーマー支援事業費 【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立 のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支 援する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向 け)の取組の促進	新規就農総合対策事業費【再掲】	継続	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相 談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に 応じた農業研修等を実施する。	農林水産部	農業普及技術課	○			

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を 選択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】	継続	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営する(修了生数15名)。	農林水産部	森林整備課	○			
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	農林水産部	水産振興課	○	○		
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	盛岡広域くらしの魅力向上サポート事業【再掲】	新規	・移住者どうしや移住者と地域企業・団体のネットワークづくりを目的とした移住者等交流会の実施 ・移住者等によるSNSを活用したくらしの魅力発信キャンペーンの実施	盛岡広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	県南地域移住定住・定着促進事業費【再掲】	拡充	・移住希望者向けセミナーの開催 ・移住者等の交流会の開催	県南広域振興局	経営企画部	○		○	○
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	関係人口・つながり強化事業費【再掲】	拡充	・仙台圏の大学生を対象としたワークショップ・交流会の開催 ・誘致企業と連携したワーケーションの促進	県南広域振興局	経営企画部	○		○	○
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	いわて三陸地域連携移住定住促進事業【再掲】	新規	首都圏での移住PRセミナーや沿岸圏域移住体験ツアー等の実施	沿岸広域振興局	経営企画部	○			○
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	新規	・広域移住体験ツアー、移住相談の実施	県北広域振興局	経営企画部、 二戸地域振興センター	○			○
2 U・Iターン	(4) Iターン(県外出身者向け)の取組の促進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	拡充	・地域おこし協力隊の卒業後の定着に向け、プランニング研修、専門家派遣事業及び活動発表会等を実施	県北広域振興局	経営企画部、 二戸地域振興センター	○			○
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	拡充	岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を行います。	ふるさと振興部	科学・情報政策室		○		

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	いわて健康経営実践支援事業 (循環器病等予防緊急対策事業費)	継続	いわて健康経営実践会議を核に、健康経営アワードの実施、健康経営セミナー等を行い、企業における健康経営の促進を支援する。	保健福祉部	健康国保課		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	介護ロボット等導入支援事業費	継続	介護従事者の負担軽減や業務効率化を図り、継続して就労するための環境整備や介護分野におけるICT化を進めるため、介護ロボット等の導入に要する経費を補助します。	保健福祉部	長寿社会課		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	遠隔医療設備整備事業費補助	継続	県内医療機関等に対して、オンライン診療を含む遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助し、オンライン診療の導入・実施支援や訪問診療における医療従事者の移動負担等の軽減を図り、医療従事者の働き方改革とDXを活用した医療提供を推進します。	保健福祉部	医療政策室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	いわて女性活躍支援強化事業	継続	・経済団体等と連携した研修会・意見交換会等の開催 ・男女問わず働きやすい職場環境づくりに向けた情報発信	商工労働観光部	商工企画室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	いわて働き方改革加速化推進事業費	継続	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	魅力ある職場づくり推進事業費	継続	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	物価高騰対策賃上げ支援事業	継続	県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給する。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	データ駆動型農業推進事業費	拡充	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進するほか、新たにAI技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証を実施する。	農林水産部	農業普及技術課		○		

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課	○	○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	建設DX推進事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工管理ソフト等のデジタル技術の活用を促進</li> <li>・ 建設現場や事務所のDX化に要する経費補助</li> <li>・ ICT機器等の導入経費補助</li> <li>・ ICT技術の向上や人材育成を促進する研修会の開催</li> </ul>	県土整備部	建設技術振興課	○	○		
3 雇用労働環境	(5) 働き方改革の推進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催</li> </ul>	県北広域振興局	二戸地域振興センター		○		○
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	地域就職氷河期世代支援加速化事業費	継続	就職氷河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、企業向けセミナー及びe-ラーニング講座を実施します。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室		○		
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	継続	子育て等により離職した女性等への再就職のため、職業訓練により必要な資格取得や能力開発支援を実施。	商工労働観光部	定住推進・雇用労働室				
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	建設業総合対策事業	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営管理能力の向上等経営力強化を目的とした講座等を開催</li> <li>・ 経営指導コーディネーターによる経営相談の実施</li> <li>・ 優良な県営建設工事及び下請企業を表彰</li> <li>・ 新技術・新工法の活用支援</li> </ul>	県土整備部	建設技術振興課	○	○		
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	みらいもりおか人材確保推進事業費 【再掲】	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県立大学と連携した情報系学部学生の就職動向等セミナーの開催</li> </ul>	盛岡広域振興局	経営企画部		○		○
3 雇用労働環境	(6) 処遇改善の推進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 働きやすい職場環境づくり等に関するセミナーを開催</li> </ul>	県北広域振興局	二戸地域振興センター		○		○

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	継続	大学等が持つカリキュラムやノウハウ等のリソースを活用し、産学官連携による地域ニーズに応じたリカレント教育を推進	ふるさと振興部	学事振興課	○	○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	生活困窮者自立支援事業費	継続	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習・生活支援や従事者の資質向上を図る取組等を実施します。	保健福祉部	地域福祉課		○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	介護人材マッチング支援事業費【再掲】	継続	介護人材の確保・定着促進を図るため、専門の支援員による就労支援や小規模事業所の職員を対象にエルダー・メンター研修を行うほか、早期離職防止・定着に向けた介護人材定着促進セミナー等に取り組みます。	保健福祉部	長寿社会課		○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	障害者就業・生活支援センター事業費	継続	県及び岩手労働局が共同で設置している「障害者・就業生活支援センター」において、一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対して、就業面（労働局）と生活面の支援を一体的に実施します。	保健福祉部	障がい保健福祉課		○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	建設業総合対策事業【再掲】 建設DX推進事業【再掲】	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業の魅力を発信するため、県内の工業高校・普通高校の生徒に加え、その保護者を対象とした「いわて建設業みらいフォーラム」の開催</li> <li>「けんせつ小町部会」において、建設現場で働く女性技術者のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会・講習会を実施</li> <li>ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場システム等の導入を促進し、女性が働きやすい現場環境の整備に向けた取組を支援</li> </ul>	県土整備部	建設技術振興課	○	○		
3 雇用労働環境	(7) 職場定着の促進	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業【再掲】	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規学卒者を対象とした定着支援セミナー・交流会を開催</li> <li>社会人2、3年目を対象とした若手人材育成セミナー・交流会を開催</li> </ul>	県北広域振興局	経営企画部	○			○
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	① いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金【再掲】 ② 地域おこし協力隊活動支援事業費【再掲】	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県からの委嘱による地域おこし協力隊としての活動の実施</li> <li>② 初任者研修や起業研修等による地域おこし協力隊の活動支援</li> </ul>	ふるさと振興部	地域振興室	○			

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を 選択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	起業・スタートアップ推進事業費	継続	市町村・商工団体・金融機関等による「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」により、県内の起業支援体制を強化するため、以下の事業を行うもの。 ・新規事業開発に向けた場づくり、事業化支援等、プラットフォーム関係機関の交流 ・学生・若者への起業家教育プログラムの実施及び起業・スタートアップ育成のための実践的な研修 ・市町村の創業支援計画に基づき、課題に応じたアドバイザーの派遣 ・起業支援メニューを集約するポータルサイトの運用	商工労働観光部	経営支援課	○	○		○
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	若者・女性創業支援資金貸付金	継続	・県内において新たに創業、もしくは創業して間もない若者(39歳以下)又は女性に対して貸付を行う資金 ・貸付からの3年間分の利子に関しては県が事業者に対して全額補給(若者・女性創業支援資金利子補給補助金) ・貸付からの全期間分の信用保証料に関しては県が岩手県信用保証協会に対して全額補助(若者・女性創業支援資金保証料補給補助金)	商工労働観光部	経営支援課	○	○		○

取組方針 (上記から該当する方針 を選択)	取組内容 (上記から該当する内容を選 択)	事業名	新規・ 拡充・ 継続の 別	取組内容	担当部局	担当室課	社会減対策の方向性3つの柱+1			
							1 つながり	2 雇用創出 等	3 交流・関 係 人口拡大	+1 支援・強 化
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	いわてで就農応援事業費【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数1回）する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	いわてニューファーマー支援事業費【再掲】	継続	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	農林水産部	農業普及技術課	○			
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【再掲】	拡充	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、学生やUターン希望者等に対する農林水産業の魅力を発信するほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催する。	農林水産部	農林水産企画室 農業普及技術課	○	○		
4 起業・事業承継	(8) 起業・創業支援の強化	いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】	継続	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援する。	農林水産部	水産振興課	○	○		
4 起業・事業承継	(9) 事業承継の促進	事業承継推進事業費	拡充	・事業承継を契機に新たな事業等に取り組む事業者や、第三者承継等に取り組む事業者を支援（岩手県事業承継補助金） ・若手経営者、後継者を対象としたセミナー開催（次世代経営者育成事業費補助金）	商工労働観光部	経営支援課	○	○		○
4 起業・事業承継	(9) 事業承継の促進	いわて事業承継促進資金保証料補給補助金	新規	・事業承継時の金融負担を軽減 ・いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けた者に係る信用保証料の全期間分について補助	商工労働観光部	経営支援課	○	○		○
4 起業・事業承継	(9) 事業承継の促進	いわてで就農応援事業費【再掲】	拡充	新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施（東京、仙台）や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催（開催回数1回）する。	農林水産部	農業普及技術課	○	○		